

2. 分子科学研究所の概要

2-1 研究所の目的

分子科学研究所は、物質の基礎である分子の構造とその機能に関する実験的研究並びに理論的研究を行うとともに、化学と物理学の境界から生命科学にまでまたがる分子科学の研究を推進するための中核として、広く研究者の共同利用に供することを目的として設立された大学共同利用機関である。物質観・自然観の基礎を培う研究機関として、広く物質科学の諸分野に共通の知識と方法論を提供することを意図している。

限られた資源のなかで、生産と消費の上に成り立つ物質文明が健全に保持されるためには、諸物質の機能を深く理解し、その正しい利用を図るのみでなく、さらに進んで物質循環の原理を取り入れなければならない。生体分子をも含む広範な分子の形成と変化に関する原理、分子と光の相互作用、分子を通じて行われるエネルギー変換の機構等に関する研究は、いずれも物質循環の原理に立つ新しい科学・技術の開発に貢献するものである。

2-2 沿革

1960年頃から分子科学研究者の間に研究所設立の要望が高まり、社団法人日本化学会の化学研究将来計画委員会においてその検討が進められた。

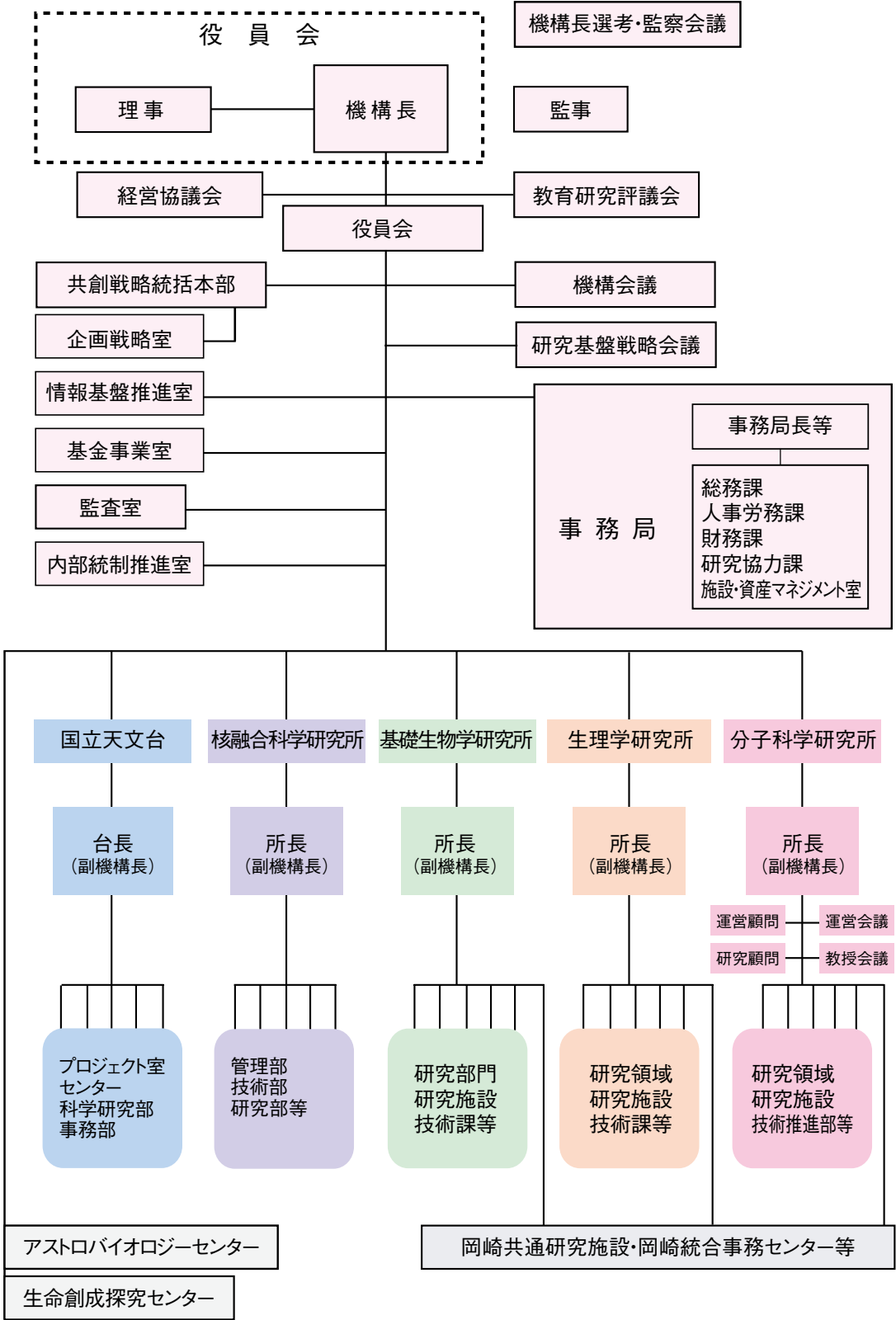
- 1965. 12.13 日本学術会議は、「分子科学研究所」（仮称）の設置を内閣総理大臣あてに勧告した。
- 1973. 10.31 学術審議会は、「分子科学研究所」（仮称）を緊急に設立することが適当である旨、文部大臣に報告した。
- 1974. 4.11 文部大臣裁定により、東京大学物性研究所に分子科学研究所創設準備室（室長：井口洋夫前東京大学物性研究所教授、定員3名）及び分子科学研究所創設準備会議（座長：山下次郎前東京大学物性研究所長、学識経験者35人により構成）が設置された。
- 1974. 7. 6 分子科学研究所創設準備会議において、研究所の設置場所を岡崎市の現敷地と決定した。
- 1975. 4.22 国立学校設置法の一部を改正する法律（昭50年法律第27号）により「分子科学研究所」が創設され、初代所長に赤松秀雄前横浜国立大学工学部長が任命された。同時に、分子構造研究系（分子構造学第一研究部門、同第二研究部門）、電子構造研究系（基礎電子化学研究部門）、分子集団研究系（物性化学研究部門、分子集団研究部門）、機器センター、装置開発室、管理部（庶務課、会計課、施設課、技術課）が設置された。
- 1975. 12.22 外国人評議員の設置が制度化された。
- 1976. 5.10 理論研究系（分子基礎理論第一研究部門、同第二研究部門）、関連領域研究系（関連分子科学研究部門）、化学試料室が設置された。
- 1976. 11.30 実験棟第1期工事（5,115 m²）が竣工した。
- 1977. 4.18 関連領域研究系関連分子科学研究部門が廃止され、関連領域研究系（関連分子科学第一研究部門、同第二研究部門）、電子計算機センター、極低温センターが設置された。
- 1977. 4. 大学院特別研究学生の受入れが始まる。
- 1977. 5. 2 国立学校設置法の一部を改正する法律により生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所、生理学研究所）が設置されたことに伴い、管理部を改組して分子科学研究所管理局とし、生物科学総合研究機構の事務を併せ処理することとなった。管理局に庶務課、人事課、主計課、経理課、建築課、設備課、技術課が置かれた。
- 1978. 3. 7 分子科学研究所研究棟（2,752 m²）が竣工した。
- 1978. 3.11 装置開発棟（1,260 m²）、機器センター棟（1,053 m²）、化学試料棟（1,063 m²）が竣工した。
- 1978. 4. 1 電子構造研究系に電子状態動力学研究部門、電子構造研究部門が、分子集団研究系に基礎光化学研究部門が設置された。
- 1979. 3. 1 電子計算機センター棟（1,429 m²）が竣工した。
- 1979. 3.24 実験棟第2期工事（3,742 m²）、極低温センター棟（1,444 m²）が竣工した。

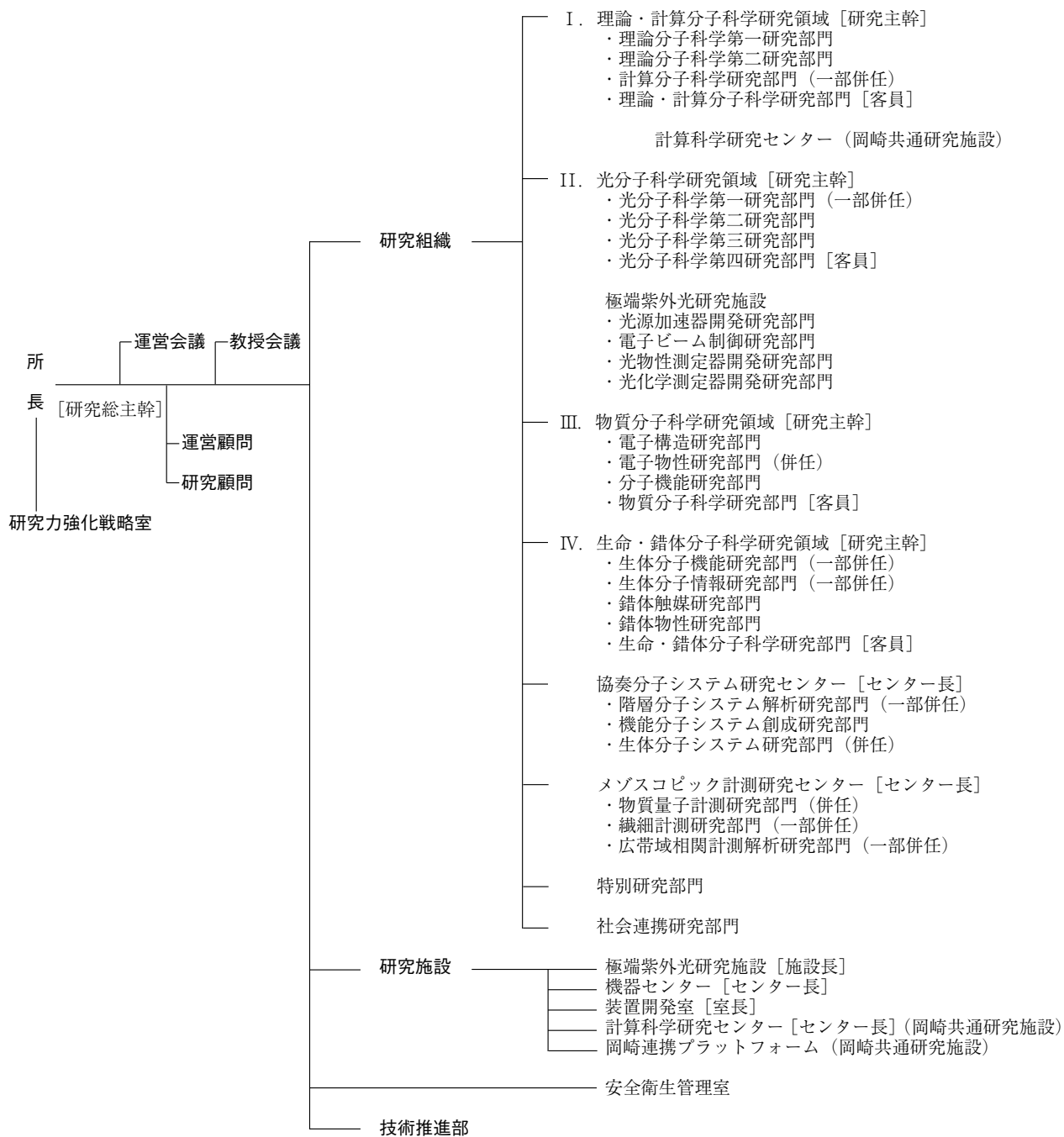
1979. 4. 1 分子構造研究系に分子動力学研究部門が設置され、管理局が総務部（庶務課、人事課、国際研究協力課）、経理部（主計課、経理課、建築課、設備課）、技術課に改組された。
1979. 11. 8 分子科学研究所創設披露式が挙行された。
1981. 4. 1 第二代研究所長に長倉三郎東京大学物性研究所教授が任命された。
1981. 4.14 国立学校設置法の一部を改正する法律により、分子科学研究所と生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所、生理学研究所）は統合され、岡崎国立共同研究機構として一体的に運営されることになった。理論研究系に分子基礎理論第三研究部門が設置され、管理局が岡崎国立共同研究機構管理局となり、技術課が研究所所属となった。
1982. 4. 1 研究施設として極端紫外光実験施設（UVSOR）が設置された。
1982. 6.30 極端紫外光実験棟第1期工事（1,281 m²）が竣工した。
1983. 3.30 極端紫外光実験棟第2期工事（1,463 m²）が竣工した。
1983. 4. 1 電子構造研究系に分子エネルギー変換研究部門が、分子集団研究系に分子集団動力学研究部門、極端紫外光研究部門が設置された。
1983. 11.10 極端紫外光実験施設ストレージリング装置への電子貯蔵に成功した。
1984. 2.28 極端紫外光実験施設の披露が行われた。
1984. 4.11 研究施設として、錯体化学実験施設（錯体合成研究部門、錯体触媒研究部門）が設置された。流動研究部門制度が発足し錯体化学実験施設に錯体合成研究部門が設置された。
1985. 5.10 分子科学研究所創設10周年記念式典が挙行された。
1987. 4. 1 第三代研究所長に井口洋夫分子科学研究所教授が任命された。
1989. 2.28 分子科学研究所南実験棟（3,935 m²）が竣工した。
1989. 5.28 分子集団研究系に界面分子科学研究部門が、関連領域研究系に有機構造活性研究部門（共に流動研究部門）が設置された。
1991. 3.27 極端紫外光実験棟（増築）（283 m²）が竣工した。
1991. 4.11 極端紫外光科学研究系（反応動力学研究部門）が設置された。基礎光科学、界面分子科学、極端紫外光の各研究部門は分子集団研究系から極端紫外光科学研究系へ振替された。
1993. 4. 1 第四代研究所長に伊藤光男前東北大学教授が任命された。
1993. 12. 3 極端紫外光実験施設創設10周年記念式典が挙行された。
1994. 1.31 電子計算機センター棟（増築）（951 m²）が竣工した。
1995. 3.31 関連領域研究系有機構造活性研究部門（流動）が廃止された。
1995. 4. 1 理論研究系に分子基礎理論第四研究部門が設置された。
1995. 5.12 分子科学研究所創設20周年記念式典が挙行された。
1996. 5.11 関連領域研究系に分子クラスター研究部門（流動）が設置された。
1997. 4. 1 機器センター、極低温センター、化学試料室が廃止され、分子制御レーザー開発研究センター、分子物質開発研究センターが設置された。
1999. 4. 1 第五代研究所長に茅幸二慶應義塾大学教授が任命された。
2000. 4. 1 電子計算機センター、錯体化学実験施設錯体合成研究部門が廃止され、電子計算機室が設置された。共通研究施設として、統合バイオサイエンスセンター、計算科学研究センター、動物実験センター、アイソトープ実験センターが設置された。
2002. 2.28 山手2号館（統合バイオサイエンスセンター、計算科学研究センター）（5,149 m²）が竣工した。
2002. 3.11 山手1号館A（動物実験センター、アイソトープ実験センター）（4,674 m²）が竣工した。
2002. 4. 1 関連領域研究系分子クラスター研究部門（流動）、極端紫外光科学研究系界面分子科学研究部門（流動）、分子物質開発研究センターが廃止され、分子スケールナノサイエンスセンター（分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門、ナノ触媒・生命分子素子研究部門、ナノ光計測研究部門、界面分子科学研究部門（流動）、分子クラスター研究部門（流動））が設置された。
2003. 8.20 山手4号館（分子科学研究所分子スケールナノサイエンスセンター）（3,813 m²）が竣工した。
2003. 12. 2 極端紫外光実験施設創設20周年記念式典が挙行された。

2004. 3. 1 山手 5 号館 (NMR) (664 m²) が竣工した。
2004. 3. 8 山手 3 号館 (統合バイオサイエンスセンターなど) (10,757 m²) が竣工した。
2004. 4. 1 国立大学法人法により、国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所、分子科学研究所が統合再編され、大学共同利用機関法人自然科学研究機構が創設された。岡崎国立共同研究機構管理局が、大学共同利用機関法人自然科学研究機構岡崎統合事務センターとなり、総務部 (総務課、国際研究協力課)、財務部 (財務課、調達課、施設課) に改組された。
2004. 4. 1 理論研究系が理論分子科学研究系に改組された。計算分子科学研究系 (計算分子科学第一研究部門、計算分子科学第二研究部門、計算分子科学第三研究部門) が設置された。分子スケールナノサイエンスセンターに、先導分子科学研究部門が設置され、界面分子科学研究部門、分子クラスター研究部門が廃止された。極端紫外光実験施設が、極端紫外光研究施設に改組された。安全衛生管理室が設置された。
2004. 4. 1 第六代研究所長に中村宏樹分子科学研究所教授が任命された。
2005. 5.20 分子科学研究所創設 30 周年記念式典が挙行された。
2007. 4. 1 研究系及び錯体化学実験施設が廃止され、理論・計算分子科学研究領域 (理論分子科学第一研究部門、理論分子科学第二研究部門、計算分子科学研究部門、理論・計算分子科学研究部門)、光分子科学研究領域 (光分子科学第一研究部門、光分子科学第二研究部門、光分子科学第三研究部門、光分子科学第四研究部門)、物質分子科学研究領域 (電子構造研究部門、電子物性研究部門、分子機能研究部門、物質分子科学研究部門)、生命・錯体分子科学研究領域 (生体分子機能研究部門、生体分子情報研究部門、錯体触媒研究部門、錯体物性研究部門、生命・錯体分子科学研究部門) の 4 つの研究領域が設置された。極端紫外光研究施設に、光源加速器開発研究部門、電子ビーム制御研究部門、光物性測定器開発研究部門、光化学測定器開発研究部門が設置 (名称変更) された。分子スケールナノサイエンスセンターに、ナノ分子科学研究部門、ナノ計測研究部門、ナノ構造研究部門が設置され、分子金属素子・分子エレクトロニクス研究部門、ナノ触媒・生命分子素子研究部門、ナノ光計測研究部門が廃止された。分子制御レーザー開発研究センターに、先端レーザー開発研究部門、超高速コヒーレント制御研究部門、極限精密光計測研究部門が設置された。機器センターが新たに設置された。広報室及び史料編纂室が設置された。
2010. 3.30 実験棟改修第 1 期工事 (耐震及び全面改修) が竣工した。
2010. 4. 1 第七代研究所長に大峯巖京都大学福井謙一記念研究センターリサーチリーダーが任命された。
2011. 3.30 実験棟改修第 2 期工事 (耐震及び全面改修) が竣工した。
2013. 4. 1 分子スケールナノサイエンスセンターが廃止され、協奏分子システム研究センター (階層分子システム解析研究部門、機能分子システム創成研究部門、生体分子システム研究部門) が設置された。
2013. 10. 1 広報室及び史料編纂室が廃止され、研究力強化戦略室が設置された。
2013. 12. 6 極端紫外光研究施設創設 30 周年記念式典が挙行された。
2016. 4. 1 第八代研究所長に川合眞紀東京大学大学院新領域創成科学研究科教授、理化学研究所理事長特別補佐が任命された。
2017. 4. 1 分子制御レーザー開発研究センターが廃止され、メゾスコピック計測研究センター (物質量子計測研究部門、繊細計測研究部門、広帯域相関計測解析研究部門) が設置された。
2018. 4. 1 岡崎統合バイオサイエンスセンターが廃止され、生命創成探究センターが設置された。特別研究部門が設置された。
2019. 4. 1 社会連携研究部門が設置された。
2020. 3.31 共同研究棟 A 棟、共同研究棟 B 棟及び共同研究棟 C 棟の改修工事が竣工した。
2021. 3.10 共同研究棟 D 棟の改修工事が竣工した。
2021. 4. 1 技術課が技術推進部に改組された。
2022. 4. 1 第九代研究所長に渡辺芳人総合研究大学院大学理事が任命された。
2023. 12. 1 極端紫外光研究施設創設 40 周年記念式典が挙行された。
2024. 7. 1 共通研究施設として、岡崎連携プラットフォームが設置された。
2025. 4.22 分子科学研究所創設 50 周年記念式典が挙行された。
2025. 10. 8 分子科学研究所研究顧問北川 進京都大学理事・副学長、高等研究院特別教授がノーベル化学賞を受賞した。

2-3 組織

大学共同利用機関法人自然科学研究機構





[註] 外国人客員と研究施設客員はそれぞれの研究領域の客員部門で対応する。また、研究部門間の併任は、研究領域を跨ぐことも可能であり、適宜、人事流動等に応じて見直す。

2-4 運 営

分子科学研究所は、全国の大学共同利用機関としての機能をもつと同時に独自の研究・教育のシステムを有している。この項では、これらに関する研究所運営の組織とそれぞれの機能について説明する。

2-4-1 運営顧問

法人組織となって、法律上は自然科学研究機構に研究と教育に関する教育研究評議会（機構外委員、機構内委員、約半数ずつ）が置かれるようになった（機構に属する分子科学研究所には置かれない）。また、新たな組織として機構の経営に関する経営協議会（機構外委員、機構内委員、約半数ずつ）も機構に置かれるようになった。その影響で、法人化前に法律上、各研究所に置かれていた評議員会（所外委員のみから構成）や運営協議員会（所外委員、所内委員、約半数ずつ）は消滅した。各研究所では内部組織について法律上の規定はなく、独自の判断での設置が可能であるが、それらの内部組織はすべて所長の諮問組織となる。法人化前、研究所に置かれていた評議員会の主な機能は、①所長選考、②事業計画その他の管理運営に関する重要事項の検討、であったが、法人化後、これらは基本的には法人全体の問題として、機構長・役員会が教育研究評議会・経営協議会に諮る事項になった。

自然科学研究機構では創設準備の段階から各研究所の自律性を保つことを基本原則として、機構憲章を作成した。その精神に基づき、上記①、②の機能は法律上の組織だけに任せるのではなく、各研究所別に適切な内部組織を置くことになった。ただし、機能①については、所長の諮問組織で審議するのは不適當なため、形式的には機構長の諮問組織的な位置付けで、その都度、各研究所別に大学共同利用機関長選考委員会を設置することにした。その委員は教育研究評議会と経営協議会の機構外委員も候補に加えて、機構外から機構長によって選ばれる。一方、機能②については必要に応じて各研究所で適当な内部組織（所長の諮問組織）を構成することになった。その結果、分子科学研究所では運営顧問制度（外国人評議員に代わる外国人運営顧問も含む）を発足させた。第一期中期計画期間（2004年度～2009年度）の6年間の運営顧問は国内4名、海外2名で運用、第二期中期計画期間（2010年度～2015年度）は、海外2名、国内3名で運用、第三期中期計画期間（2016年度～2021年度）は国内4名と海外2名で運用した。第四期中期計画期間（2022～2027年度）に入り、国内3名、海外2名の他に産学連携アドバイザーを2名追加した。

運営顧問（2025年度）

石田 美織	三菱ケミカル株式会社 Science & Innovation Center Organic Materials Laboratory 所長
高田 昌樹	東北大学副理事／研究推進部ナノテラス共創推進課特任教授 一般財団法人光科学イノベーションセンター理事長
谷口 功	国立高等専門学校機構理事長

外国人運営顧問（2025年度）

BONN, Mischa	Director and Professor, Max Planck Institute for Polymer Research
MANOLOPOULOS, David E.	Professor, The University of Oxford

2-4-2 研究顧問

分子科学研究所では、法人化の前から所長が研究面を諮問するために研究顧問制度を導入している。第一期中期計画期間では国内3名の研究顧問が、所内の各研究グループによる予算申請ヒアリングに参加し、それぞれについて採点し、所長はその採点結果を参照しつつ各研究グループに配分する研究費を決定してきた。第二期中期計画期間は国際的な研究機関としての研究面を中心に諮問することとし、国外委員も追加することとした。第三期中期計画期間か

ら国内外各1名で運用している。

研究顧問（2025年度）

北川 進

京都大学高等研究院理事・副学長，特別教授

LISY, James M.

Research Professor, University of Illinois Urbana-Champaign

2-4-3 産学連携研究アドバイザー

第四期中期計画期間（2022年度～2027年度）より，分子科学の分野において特に優れた研究業績を有する者又は産学連携関係に特に精通した者に，研究所の産学連携研究に関する指導，助言等をお願いする「産学連携研究アドバイザー」を新たに設けた。産業界で研究所長などの責を担っているアドバイザーから見て，基礎研究が中心となっている分子科学研究所の個々の研究者の研究課題や成果がどのように受け止められるのかをフィードバックして頂くための制度である。また，アドバイザーが有するネットワークを通じて，分子科学研究所の研究が産業界に広く知られることも期待するものである。

産学連携研究アドバイザー（2025年度）

菊池 昇

株式会社トヨタコンボン研究所代表取締役所長

福田 伸

北海道大学触媒科学研究所研究推進支援教授

2-4-4 運営会議

運営会議は所長の諮問組織として設置され，現在は，所外委員10名，所内委員10名の合計20名の組織である。所外委員は，分子科学研究者コミュニティである関連学会から派遣される委員会組織の学会等連絡会議で候補が選出され，所長が決定する。所内委員は，研究領域主幹，研究施設長・センター長を中心として，所長が決定する。運営会議は教授会議と連携をとりながら所長候補，研究教育職員人事，共同研究，その他の重要事項について審議，検討する。所長候補者の検討は，大学共同利用機関長選考委員会から依頼を受けて運営会議で行われる。研究教育職員人事については，運営会議の中から選ばれた所外委員5名，所内委員5名で構成される人事選考部会の審議を運営会議の審議と見なす。共同研究については，運営会議の下に置かれた共同研究専門委員会で原案を作成して，それについて運営会議で審議するという方式をとってきたが，2023年度からより審査の迅速化を図るため，専門委員会を廃止し，所外6名，所内6名からなる共同利用研究部会を設置して，随時申請などへの対応を柔軟に行える体制を整え，その運用を開始した。

運営会議委員（任期2024.4-2026.3）（◎：議長 ○：副議長）

○岩佐 義宏

理化学研究所創発物性科学研究センター副センター長

杉野目 道紀

京都大学大学院工学研究科教授

高橋 啓介

北海道大学大学院理学研究院教授

高橋 聡

東北大学多元物質科学研究所教授

唯 美津木

名古屋大学物質科学国際研究センター教授

菱川 明栄

名古屋大学物質科学国際研究センター教授

廣田 俊

奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授

真船 文隆

東京大学大学院総合文化研究科教授

山内 美穂

九州大学先端物質化学研究所教授

吉澤 一成

京都大学福井謙一記念研究センター研究員

秋山 修志

協奏分子システム研究センター教授

◎飯野 亮太	生命・錯体分子科学研究領域教授
魚住 泰広	生命・錯体分子科学研究領域教授
江原 正博	理論・計算分子科学研究領域教授
岡本 裕巳	メゾスコピック計測研究センター教授
解良 聡	光分子科学研究領域教授
斉藤 真司	理論・計算分子科学研究領域教授
松井 文彦	極端紫外光研究施設教授
山本 浩史	協奏分子システム研究センター教授
横山 利彦	物質分子科学研究領域教授

2-4-5 運営会議人事選考部会

分子科学研究所における研究教育職員候補者（教授，准教授，助教，上席研究員および主任研究員）は，専任，客員を問わず，全て公募による自薦，他薦の応募者の中から人事選考部会において選考する。また，特任准教授（若手独立フェロー）に加えて2017年度より導入された特別研究部門の卓越教授も人事選考部会で選考することになった。人事選考部会の委員は2年ごとに運営会議の所内委員5名と所外委員5名の計10名によって構成される。人事選考部会で審議した結果は運営会議の審議結果として取り扱われる。所長はオブザーバーとして人事選考部会に参加する。なお，人事が分子科学の周辺に広く及びかつ深い専門性を伴いつつある現状に対応し，人事選考部会は必要に応じて所内外から専門委員を加えることができる。また，助教，特任准教授（若手独立フェロー），主任研究員の選考に関しては専門委員を含む小委員会を，生命創成探究センター（分子研兼務）教授・准教授の選考に関しては専門委員を含む選考委員会を，人事選考部会の下に置いている。人事選考部会の審議結果は部会長より所長に答申され，所長は教授会議（後述）でその結果を報告し，可否の投票等によって了解を得たうえで，最終決定する。

専任の教授，准教授を任用する場合には，まず教授会議メンバーによる懇談会において当該研究分野及び募集方針の検討を行い，それに基づいて作成された公募文案を人事選考部会，教授会議で審議した後，公募に付する。助教から准教授，准教授から教授への内部昇任は原則として認められていない。助教は6年を目途に転出することを推奨されているが，法制化された任期があるわけではない。なお，1999年1月から法人化直前の2004年3月までに採用された助教（2003年4月以前は研究系の助教だけ）には6年の任期（法制化された任期）と3年ごとの再任が規定されたが，法人化による見直しによって，6年の任期を越えて勤務を継続する場合は再任手続きを経たのち，任期のない助教に移行した。

人事選考部会委員（2024，2025年度）（○：部会長）

岩佐 義宏	（理研副センター長）	秋山 修志	（分子研教授）
菱川 明栄	（名大教授）	○江原 正博	（分子研教授）
廣田 俊	（奈良先端大教授）	岡本 裕巳	（分子研教授）
山内 美穂	（九大教授）	解良 聡	（分子研教授）
吉澤 一成	（京大研究員）	山本 浩史	（分子研教授）

2-4-6 運営会議共同利用研究部会

全国の大学等との共同利用研究は分子研の共同利用機関としての最も重要な機能の一つである。本部会は従来の共同研究専門委員会を廃止し新たに2023年度から部会として発足したものである。本部会では，共同利用研究計画（課題研究，協力研究，研究会等）に関する事項等の調査を行う。半年毎（前，後期）に，申請された共同利用研究に対して，その採択及び予算について審議・決定する。

運営会議共同利用研究部会の委員は、運営会議委員6名以内と運営会議の議を経て所長が委嘱する運営会議委員以外の者6名以内によって構成される。委員会から部会となったことにより、共同利用研究全般の運用に関する権限が運営会議から本部会に移譲されることとなり、より迅速できめ細かい対応が可能となった。例えば2023年度末～2024年度にかけては能登半島地震への緊急対応としての共同利用枠の設定などを迅速に実施することができた。

運営会議共同利用研究部会委員（2024，2025年度）（○：部会長）

杉野目 道紀	（京大教授）	○魚住 泰広	（分子研教授）
須藤 雄気	（岡山大院教授）	齊藤 真司	（分子研教授）
高橋 聡	（東北大教授）	横山 利彦	（分子研教授）
唯 美津木	（名大教授）	熊谷 崇	（分子研准教授）
内藤 俊雄	（愛媛大教授）	田中 清尚	（分子研准教授）
深澤 愛子	（京大院教授）	椋山 儀恵	（分子研准教授）

2-4-7 学会等連絡会議

所長の要請に基づき学会その他の学術団体等との連絡、運営会議委員各候補者等の推薦等に関するについて、検討し、意見を述べる。所長が議長を務める。

学会等連絡会議構成員（2025年度）

【所外委員】

（日本化学会推薦）

北川 尚美	（東北大院教授）	佐藤 一彦	（産総研材料・化学領域長補佐）
馬場 嘉信	（量研機構量子生命科学研所長）		

（日本物理学会推薦）

虻川 匡司	（東北大教授）	岡 隆史	（東京大教授）
間瀬 一彦	（高エネルギー加速器研究機構教授）		

（日本放射光学会推薦）

佐藤 友子 （-2025.9）	（高エネルギー加速器研究機構特別准教授）	熊井 玲児 （2025.10-）	（高エネルギー加速器研究機構教授）
--------------------	----------------------	---------------------	-------------------

（錯体化学会推薦）

柘植 清志	（富山大教授）
-------	---------

（分子科学会推薦）

加納 英明	（慶應義塾大教授）	根岸 雄一	（東北大教授）
長谷川 淳也	（北海道大教授）	細越 裕子	（大阪公立大院教授）

（日本生物物理学会推薦）

中林 孝和	（東北大院教授）
-------	----------

【所内委員】

秋山 修志	（分子研教授）	山本 浩史	（分子研教授）
解良 聡	（分子研教授）	瀬川 泰知	（分子研准教授）
齊藤 真司	（分子研教授）		

2-4-8 教授会議

分子科学研究所創設準備会議山下次郎座長の申し送り事項に基づいて、分子研に教授会議を置くことが定められている。法人化の際も教授会議を継続することを決めた。所長が議長を務める。同会議は分子研の専任・客員の教授・准教授および主任研究員で構成され、研究及び運営に関する事項について調査審議し、所長を補佐する（一部の議案については、特任教授、特任准教授も教授会議に参画する）。所長候補者の選出に当たっては、教授会議に選挙管理

人を置き、その指示に従い、教授会議は運営会議から独立した会議体として独自の見識のもとに候補者を選出し、運営会議に提案しその審議結果に対し教授会議として了承するかどうかを審議する。また、研究教育職員の任用に際しては人事選考部会からの報告結果を審議し、教授会議としての可否の投票を行う。

2-4-9 主幹・施設長会議

主幹・施設長会議は、所長の諮問に応じて研究所の運営等の諸事項について審議し、所長を補佐する。所長が議長を務める。そこでの審議事項の大半は教授会議に提案され、審議の上、決定する。特任教員（特任准教授、特任講師、特任助教）及びIMSフェロー等の選考に関する審議を行う。主幹・施設長会議の構成員は各研究領域の主幹、研究施設長・センター長等の教授で、所長が招集し、主催する。

2-4-10 各種委員会等

上記以外に次表に示すような“各種の委員会”があり、研究所の諸活動、運営等に関するそれぞれの専門的事項が審議される。詳細は省略する。

(1) 分子科学研究所の各種委員会

会議の名称	設置の目的・審議事項	委員構成	設置根拠等	実施日
点検評価委員会	研究所の設置目的及び社会的使命を達成するため自ら点検及び評価を行い研究所の活性化を図る。	所長、研究総主幹、研究主幹、研究施設の長、本部研究連携室の研究所属の研究教育職員、技術推進部長、他	点検評価規則	—
将来計画委員会	研究所の将来計画について検討する。	所長、研究総主幹、教授数名、准教授数名	委員会規則	—
放射線安全委員会	放射線障害の防止に関する重要な事項、改善措置の勧告。	取扱主任者 研究所の職員若干名（放射線発生装置所有グループ及びエックス線発生装置所有グループをそれぞれ1グループ以上含む） 人事労務課長 技術推進部長 安全衛生管理室長	放射線障害予防規則	2025.5.26
極端紫外光研究施設運営委員会	研究施設の運営に関する重要事項。施設利用の採択に関する調査。	研究施設長 研究施設の教授、准教授及び主任研究員 教授又は准教授4 職員以外の研究者7	委員会規則	2025.8.22, 2026.3.9
機器センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項。	センター長 センターの研究教育職員 センター以外の分子研の研究教育職員若干名 職員以外の研究者若干名	委員会規則	2025.8.19, 2026.2.24-3.5 (メール審議)
装置開発室運営委員会	装置開発室の運営に関する重要事項。	(原則) 室長 研究教育職員8 技術職員若干名 所外の研究者及び技術者若干名 技術推進部長	委員会規則	2025.12.11, 2026.3.23-27 (メール審議)

安全衛生委員会	安全衛生管理に関する事項。	安全衛生管理者 各研究領域から各 1 研究施設から若干名	分子科学研 究所安全衛 生管理規則	－
図書委員会	購入図書の選定。他	(原則) 各研究領域から各 1 施設から必要数		－
ネットワーク委員 会	情報ネットワークの維持、管理運営。			随時メール で対応
情報ネットワーク セキュリティ委員 会	分子研情報ネットワークセキュリ ティに関する必要な事項。	各研究領域教授各 1 各研究施設教授各 1 技術推進部長 戦略室広報担当 分子研ネットワーク委員長		随時メール で対応
知的財産委員会	研究所における知的財産の管理及び 活用に関する事項。	研究教育職員（所長指名）1、研 究領域及び研究施設の研究教育 職員若干名、岡崎共通研究施設 の研究教育職員若干名、技術推 進部長が指名するユニット長 1 名	委員会規則	2025.4.4, 6.6, 7.25, 10.2, 12.5, 2026.2.6
利益相反委員会	研究所構成員の利益相反に関する事 項。	所長、研究領域及び研究施設 の研究教育職員若干名、岡崎 共通研究施設の研究教育職員 若干名、技術推進部長	委員会規則	－
大学院委員会	総合研究大学院大学の運営に関する 諸事項、学生に関する諸事項等の調 査審議を行い、その結果をコース委 員会に提案し、その審議に委ねる。	(原則) 大学院委員長、正副コース長 を含む		2025.5.2, 7.4, 10.1, 11.7, 12.5, 2026.1.6, 3.6
特別共同利用研究 員受入審査委員会	特別共同利用研究員の受入れ等につ いて審査を行なう。	研究総主幹、研究主幹、研究 施設長、計算科学研究センター 長、大学院委員会委員長	委員会要領	随時持ち回 り審議

設置根拠の欄 分子科学研究所で定めた規則、略式で記載。記載なきは規定文なし。
表以外に、分子研コロキウム係、自衛消防隊組織がある。

(2) 岡崎 3 機関等の各種委員会等

会議の名称	設置の目的・審議事項	分子研からの委員	設置根拠等	実施日
岡崎 3 機関所長会議	研究所相互に関連のある管理運営上の 重要事項について審議するとともに円 滑な協力関係を図る。	所長	所長会議運営規 則	2025.4.15, 5.20, 6.17, 7.14, 8.28, 9.16, 10.21, 11.18, 12.16, 2026.1.21, 2.17, 3.17
岡崎 3 機関職員福利厚生 委員会	職員レクリエーションに関する事項及 び職員会館の運営に関すること。他	研究教育職員 1 技術職員 1	委員会規則	2025.7.22 (オンライ ン開催)
岡崎情報セキュリティ管 理運営委員会	岡崎 3 機関における情報セキュリティ の確保及び岡崎情報ネットワークの管 理運営に関する必要事項。	研究総主幹、教授 1 計算科学研究セン ター長 責任担当所長	委員会規則	2025.5.23, 2026.3.23
岡崎情報セキュリティ管 理運営専門委員会	岡崎 3 機関における情報セキュリティ と岡崎情報ネットワークの日常の管 理。将来における岡崎情報セキュリ ティ及びネットワークの整備、運用等 について調査審議。	教授 1 技術職員 3 室長が必要と認めた 者 2	委員会規則	2025.6.20, 2026.3.9

岡崎共同利用研究支援施設運営委員会	岡崎コンファレンスセンター及び宿泊施設（ロッジ）の管理運営に関し必要な事項。	担当責任所長 教授又は准教授 1 国際研究協力課長	委員会規則	2025.7.29, 10.28–11.5 (メール審議), 2026.1.23
岡崎 3 機関安全衛生委員会	岡崎 3 機関の安全衛生に関し必要な事項について審議する。	安全衛生統括代表者 1 安全衛生管理者 2 職員 2	委員会規則	2025.4.15, 5.20, 6.17, 7.15, 8.19, 9.16, 10.21, 11.18, 12.16, 2026.1.20, 2.17, 3.17 ※ 3.17 以外 はメール審議
防火防災対策委員会	防火防災管理に関する内部規定の制定改廃, 防火防災施設及び設備の改善強化。防火防災教育訓練の実施計画。防火思想の普及及び高揚。他	所長, 研究所の代表 (教授 1), 副防火防 災管理者 (技術推進 部長), 高圧ガス保 安員統括者	委員会規則	2025.6.17–23 (メール審議), 10.20, 2026.2.4
動物実験委員会	動物実験に関する指導及び監督。実験計画の審査。他	技術推進部長	委員会規則	2025.7.8, 8.21–27 (メール審議), 12.3, 2026.2.12, 随時持ち 回り審議
計算科学研究センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 1	委員会規則	2025.9.5, 2026.3.18
動物資源共同利用研究センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	2025.7.17, 12.9–18 (メール審議)
アイソトープ実験センター運営委員会	センターの管理運営に関する重要事項を審議するため。	教授又は准教授 2 技術推進部長が指名 するユニット長 1	委員会規則	2025.6.16, 2026.2.27
岡崎連携プラットフォームスピ生命科学コア運営委員会	スピ生命科学コアの管理運営に関する重要事項を審議するため。	自然科学研究機構が岡 崎に置く研究機関の長 及び生命創成探究セン ター長が推薦する職員 1 その他コア長が必要 と認める者 1	委員会規則	2025.7.9
ハラスメント防止委員会	ハラスメントの防止並びにその苦情の申出及び相談に対応するため。	所長が指名する者 3	委員会等規則	2025.4.1–4 (書面審議), 4.9–11 (書面審議), 2025.4.21, 5.14 (オン サイト開催), 2026.1.23 (オンライン 開催), 2026.3.10–17 (書面審議)

アイソトープ実験センター明大寺地区実験施設放射線安全委員会	明大寺地区実験施設における放射線障害の防止に関し必要な事項を企画審議する。	研究教育職員 3 技術推進部長	センター明大寺地区実験施設放射線障害予防規則	2026.3.19-30（メール審議）
岡崎山手地区連絡協議会	岡崎山手地区における建物の円滑な管理及び環境整備等を協議する。	教授 2 技術推進部長	協議会規則	2025.4.25, 7.2, 9.3, 11.5, 2026.3.4
施設整備委員会	岡崎 3 機関各地区の施設整備，エネルギー及び環境保全等に関する事項の立案を行い，所長会議に報告する。	研究総主幹 教授 1 計算科学研究センター長 技術推進部長	委員会規則	2025.10.16, 2026.3.3
岡崎情報公開委員会	「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」を円滑に実施するため。	所長又は研究総主幹 教授 1	委員会規則	—
生命倫理審査委員会	機構における人を対象とする研究及びヒトゲノム・遺伝子解析研究を，倫理的配慮のもとに適正に推進するため。	教授又は准教授 2	委員会規則	随時持ち回り審議

設置根拠の欄 岡崎 3 機関が定めた規則，略式で記載。記載なきは規定文なし。

2-5 研究領域

理論・計算分子科学研究領域

研究目的 量子力学，統計力学，計算・情報科学に基づき，分子および凝縮系における構造，反応，物性，機能の解明を目指す理論および方法論の開発と，それらの応用研究

理論分子科学第一研究部門

研究目的 凝縮系における反応ダイナミクス，物性，機能の解明のための理論・計算科学的研究

研究課題 1，凝縮系における反応，物性，機能発現の理論研究

理論分子科学第二研究部門

研究目的 量子化学計算と機械学習の融合による機能性材料の理解と設計に関する理論・計算科学的研究

研究課題 1，機能性材料の反応経路のデータベース化と機械学習への応用

計算分子科学研究部門

研究目的 機能性分子，不均一系触媒，生体分子マシン等の電子状態や構造・機能の解明のための方法論の開発と，それに基づく理論・計算科学的研究

研究課題 1，電子状態理論の開発と光物性科学・不均一系触媒への応用
2，生体分子マシンにおける機能発現ダイナミクスの解明
3，分子動力学シミュレーションにおける新しい手法の開発と生体系への応用

理論・計算分子科学研究部門（客員）

研究目的 量子コンピュータに関する基礎および応用研究と複雑な電子状態に対する基礎理論開発

研究課題 1，誤り耐性量子コンピュータとその物理シミュレーションへの応用に関する理論的研究
2，特異な量子効果を含む電子状態を記述する理論の開発と実在系への応用
3，相対論的電子状態理論の開発と応用

光分子科学研究領域

研究目的 様々な物質の構造や性質を光で調べることで，物性や反応を光で制御すること，及びそれに必要となる高度な光源を開発することを目的とする

光分子科学第一研究部門

研究目的 主としてレーザー光源を用いた先端的分光法，顕微鏡法等を用いて，分子とその集合体の高精度・高精細な構造を明らかにすると同時に，新たな光機能の開拓や物質特性の光制御を目指した研究を行う

研究課題 1，極めて高い空間分解能を持つ先端的分光法による，分子集団，微粒子系における励起状態と増強電場の研究，およびナノ・マイクロ物質のキラリティとキラル光学効果に関する研究

光分子科学第二研究部門

- 研究目的 物質の量子力学的な性質を、デザインされた光電場で詳細に観察し制御するための新しい方法論と、それを支える高度な光源の開発を目指した研究を行う
- 研究課題 1, 高度にデザインされたレーザー場を用いて、原子・分子及びその集合体の量子ダイナミクスを精密に観測・制御するための研究、および超高速量子シミュレータ・量子コンピュータの研究開発

光分子科学第三研究部門

- 研究目的 新奇な分子機能の開拓と、それに関する動的プロセスの解明及び制御のための新しい方法論の開発を目指した研究を行う
- 研究課題 1, 真空紫外光・軟X線分光による分子あるいは低次元物質の表面・界面における物性研究

光分子科学第四研究部門（客員）

- 研究目的 原子や比較的簡単な分子から、それらの集合体、固体表面に吸着した原子・分子やナノ構造体、さらに生体分子までを広く対象とし、高度な周波数・時間・空間分解分光法、極端紫外光や特殊波長レーザー等を用いた光学測定等によりそれらの性質を明らかにする
- 研究課題 1, 電気化学反応や触媒反応の変換場における局所構造と電子状態の研究
2, データ科学を活用した放射光光電子分光の計測と理論の研究

光源加速器開発研究部門（極端紫外光研究施設）

- 研究目的 シンクロトロン光源用電子加速器に関する開発研究を行う
- 研究課題 1, 先進的な光源加速器の設計開発研究
2, 相対論的電子ビームを用いた新しい光発生法とその利用に関する研究

電子ビーム制御研究部門（極端紫外光研究施設）

- 研究目的 光源の高性能化あるいは高度利用のための開発研究を行う
- 研究課題 1, 電子または光ビーム計測・制御技術に関する開発
2, 放射光を用いた新規分析法の開発研究

光物性測定器開発研究部門（極端紫外光研究施設）

- 研究目的 固体の新奇物性に関わる電子状態を放射光赤外・テラヘルツ分光及び高分解能角度分解光電子分光により明らかにする
- 研究課題 1, 放射光を用いた固体分光用の観測システムの開発
2, 固体物質の局在から遍歴に至る電子状態の分光研究

光化学測定器開発研究部門（極端紫外光研究施設）

研究目的 放射光軟X線を利用した新しい分子分光法の開発研究を行う

- 研究課題
- 1, 放射光を用いた光化学実験用の観測システムの開発
 - 2, 分子固体・液体の化学状態の分光研究

物質分子科学研究領域

研究目的 分子及びその集合体を示す新たな現象や有用な機能の発見を目指し、新規分子・物質の開発やそれらの高次集積化と、電子・光物性、反応性、触媒能、エネルギー変換などの研究を行う。また、分子・分子集合体・生体分子等の物性・機能の起源を解明するため、主として分光法に基づいた新たな観測技術開発に努める

電子構造研究部門

研究目的 分子・物質材料の物理的・化学的新機能と機構解明

- 研究課題
- 1, 物質科学・表面科学のための新しい分光学的計測手法の開発
 - 2, 新規分光法による固体表面界面における分子集合体の特異的な構造物性・化学機能・量子ダイナミクスの探求
 - 3, 有限の厚さをもつ固液界面のオペランド分子科学研究

電子物性研究部門

研究目的 分子集合体・生体分子の物性と機能

- 研究課題
- 1, 無機薄膜を活用した物質・界面における新奇電子物性・イオン輸送特性の探索
 - 2, 原子層ナノ材料の構造設計に基づく電子光学物性制御と光機能の創出

分子機能研究部門

研究目的 物質変換・エネルギー変換のためのデバイス創製、生体分子の構造と機能

- 研究課題
- 1, 固体 NMR 新規測定法およびハードウェアの開発

物質分子科学研究部門（客員）

研究目的 物質分子科学のコミュニティ交流を通じた新しい先端的研究分野の開拓

- 研究課題
- 1, 動的電子状態制御に基づく分子スピン Qubit の合理的分子設計
 - 2, 炭素資源循環に資する高機能不均一系触媒の開発
 - 3, 分子性強相関物質を用いた相転移デバイスの研究

生命・錯体分子科学研究領域

研究目的 新規な光学的・電気的特性や高効率な物質変換・エネルギー変換を目的とした新たな分子や分子集合体、化学反応系の設計・開発を行うとともに、多様な計測法を駆使して錯体、キラル分子、共役系分子、生体分子およびそれらの集合体が示す高次機能や協同現象に対する分子レベルの機構解明に関する研究を行う

生体分子機能研究部門

研究目的 タンパク質や複合糖質が示す機能発現の分子機構を明らかにするとともに、生体分子の設計・創成を行う

研究課題 1, 生体分子モーターのエネルギー変換機構の解明, 新規設計と実証
2, 複合糖質およびタンパク質の構造・ダイナミクス・相互作用に関する研究

生体分子情報研究部門

研究目的 先端計測技術により生体分子の分子機構を解明する

研究課題 1, 溶液散乱と結晶構造解析を相補的に駆使したタンパク質の構造解析

錯体触媒研究部門

研究目的 分子間の共同作用的相互作用に立脚した化学反応の駆動, 化学反応システムの構築

研究課題 1, 水素結合・疎水性相互作用・静電的相互作用といった非共有結合性相互作用による有機分子変換触媒システム構築
2, 分子集合挙動に基づく超分子触媒, 高次構造触媒の設計と創製

錯体物性研究部門

研究目的 機能性金属錯体, 集積化芳香族化合物の設計と合成, 新規な物性, 機能の開拓

研究課題 1, 3次元幾何構造をもつ有機共有結合結晶の合成と機能解明

生命・錯体分子科学研究部門 (客員)

研究目的 広義の錯体を対象とした触媒機能, 反応性および構造の相関の解明, 分子科学的手法を用いた生命機能の解明

研究課題 1, 結晶スポンジ法, 拡張スポンジ法の開発と産業応用
2, DNA ナノテクノロジー法を用いた分子モーターのエネルギー変換機構の解明
3, 高反応性化学種を用いたタンパク質の化学修飾

協奏分子システム研究センター

研究目的 分子を軸足に「個」と「集団」を結ぶロジックを確立し、その原理をもとに斬新な分子システムを創成する

階層分子システム解析研究部門

研究目的 個々の分子の動態が分子間相互作用や複雑な制御ネットワークを介して多重の階層を貫き、分子システムとしての卓越した機能へ繋がっていく仕組みの解明

研究課題 1, 生物時計タンパク質が24時間周期のリズムを奏でる仕組みの解明
2, 先端的分光法による複雑分子系の機能・構造・ダイナミクスの解明
3, タンパク質分子構造および機能の合理デザイン
4, 生体分子系における反応および階層的構造変化の解明

機能分子システム創成研究部門

研究目的 機能性新分子の合成と、その複合化による創発的分子ナノデバイスの創成

研究課題 1, 機能性分子の多重集積化による新規機能性分子デバイス

生体分子システム研究部門

研究目的 生物が示す多彩な生命現象の分子レベルでの解明

研究課題 1, 新規な機能を有する金属タンパク質の構造と機能
2, 超高磁場 NMR を機軸とする生命分子のダイナミクスの探究
3, タンパク質分子が相互作用する際の認識、情報伝達、機能制御及びそのための実験・理論的手法の開発
4, 生体分子モーターのエネルギー変換機構の解明

メゾスコピック計測研究センター

研究目的 分子が集まって機能するシステムにおいて特性発現に役割を担う、ミクロとマクロを繋ぐ階層間の情報・物質・エネルギーのやりとりの現場を、できる限りありのままの姿で捉え、新しい分子の能力を引き出すための極限的計測法の開発とその利用研究を行う

物質量子計測研究部門

研究目的 精密な光観測・制御法を先鋭化し、新しい量子相を作り出して制御し、量子情報処理など新規な分子の能力を引き出す

研究課題 1, 振幅と位相をデザインしたレーザー場による超精密コヒーレント制御法の開発
2, 固体表面における分子集合体の特異的量子ダイナミクスの探究

繊細計測研究部門

研究目的 低摂動で繊細な分子計測法等，分子のありのままの姿を非破壊的に観測する計測手法を開発し，分子物質の機能を解明

研究課題 1, ナノ領域顕微分光法による原子・分子集合体の微細光学解析
2, ナノ構造体の光応答理論開発と多階層系の特性解析，光・電子機能物質の理論設計

広帯域相関計測解析研究部門

研究目的 多変数計測解析手法，高分解能広帯域計測法とその解析法を開発し，分子の能力とそれを司る物理過程の解析を展開

研究課題 1, 生体分子モーターのエネルギー変換機構解明のための新計測法開発
2, 表面ナノ構造とその機能を解明するプローブ顕微鏡の開発

2-6 研究施設

極端紫外光研究施設

- 目的 極端紫外光研究施設は、全国共同利用施設として UVSOR-III 光源加速器（電子蓄積リング）からのシンクロトロン光を国内の大学等の研究者に安定に供給して極端紫外光物性・光化学の共同利用研究を支援するとともに、極端紫外光源の高輝度化、加速器を利用した新しい光源に関する研究や新たな放射光分子科学の開拓的研究を国内外の研究者と共同して推進する。

機器センター

- 目的 機器センターは、新規物質開発を行う上で基盤設備となる汎用物性測定装置、汎用化学分析装置、及び汎用分光計測装置を集中管理し、さらに、先端機器の開発と冷媒の供給管理を担当することにより、研究所内外の共同利用に資することを目的としている。共同利用としては協力研究を通して利用する形態と施設利用の二種類がある。また、大学連携研究設備ネットワークの幹事機関を担い、さらには、2021 年度からは文部科学省受託研究マテリアル先端リサーチインフラ事業の「マテリアルの高度循環のための技術」領域にスポーク機関として参画し、2022～2024 年度の間は同事業運営機構横断領域・物質・材料合成プロセス技術分野の責任機関を務め、本国家プロジェクトの設備共用・DX 拠点を担っている。

装置開発室

- 目的 装置開発室は、多様化する材料の精密加工技術及び非機械加工を含むマイクロ・ナノ加工技術の高度化、並びに高密度集積回路の設計・製作・評価技術を確立し、所内研究あるいは共同利用研究の技術支援を行うほか、デジタルエンジニアリングの導入を進める。また、迅速な研究成果が求められる研究者からの要求に応じて装置の設計・製作を行う。

計算科学研究センター（岡崎共通研究施設）

- 目的 計算科学研究センターは、全国共同利用施設として、高性能分子シミュレータを国内の大学等の研究者に提供し、個々の研究室の計算機等では不可能な大規模計算等に関する共同利用研究を支援する。さらに、分子科学分野の計算に必要なライブラリの整備を進める。また、ワークショップやスクールなどを通して研究交流や人材育成の場を提供する。これらの活動に加え、スーパーコンピュータ「富岳」成果創出プログラム、データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトの 2 プロジェクト研究に対し、研究の場・計算機資源を提供する。

岡崎連携プラットフォーム（岡崎共通研究施設）

- 目 的 岡崎連携プラットフォームは、岡崎3機関（基礎生物学研究所、生理学研究所及び分子科学研究所）の枠を超えた融合研究を推進するための組織として2024年7月に設置された。分子科学分野では、計算科学手法の開発と活用、光を用いた先端的な研究手法や光源の開発、そして新規分子・物質の設計やそれらの高度集積化を通して、原子・分子・生命システムが示す多様な構造、物性、反応性、触媒能、エネルギー変換などの高次機能や動的構造を解明するとともに、新たな現象や有用な機能の設計と制御に取り組む。また、国内外の大学・研究機関と連携し、国際的に卓越した若手研究者を育成するための支援を強化する。
- 2024年11月時点で、同プラットフォーム下に「スピン生命科学コア」,「オープンミックスラボ [OML OKAZAKI]」が設置されている。

生命創成探究センター（自然科学研究機構）

- 目 的 生命創成探究センター（Exploratory Research Center on Life and Living Systems = ExCELLS）は、自然科学研究機構の更なる機能強化を目指すために、岡崎統合バイオサイエンスセンターを中核として機構の組織を再編・統合して設置された。本センターでは、「生きているとは何か？」という人類の根源的な問いの解明に向けて、生命の仕組みを観察する新たな技術を開発するとともに、蓄積されていく多様な情報の中に隠されている意味を読み解き、さらに合成・構成的アプローチを通じて生命の基本情報の重要性を検証する活動を行っている。こうした「みる・よむ・つくる」のアプローチを基軸に、生命の始原形態や環境適応戦略を理解するために、極限環境生命の研究者とも協力しながら異分野融合型の研究を進め、生命の設計原理を探究する。この目的のもとに、国内外の大学・研究機関の連携によりコミュニティ横断型の共同利用・共同研究を推進する。

2-7 研究部門等

特別研究部門

- 研究目的
- 1, 分子科学分野において最先端の科学を切り拓く世界的研究者を「卓越教授」として招へいし、研究に専念できる環境を提供する。分子科学分野のトップレベル研究を支援する
 - 2, 分子科学分野において独創的な研究を行っている大学教員をクロスアポイントメントで招へいし、分子研の先端設備を使った研究に集中的に取り組む場を提供する
 - 3, 分子科学研究所を定年後も研究継続に十分な研究資源を有しており、研究グループの自走運営が可能な研究者に対して、特任教授として研究に集中的に取り組む場を提供する

社会連携研究部門

- 研究目的
- 主に企業などからの資金によって運営するオープンイノベーション拠点とし産官学の共同研究を実施する

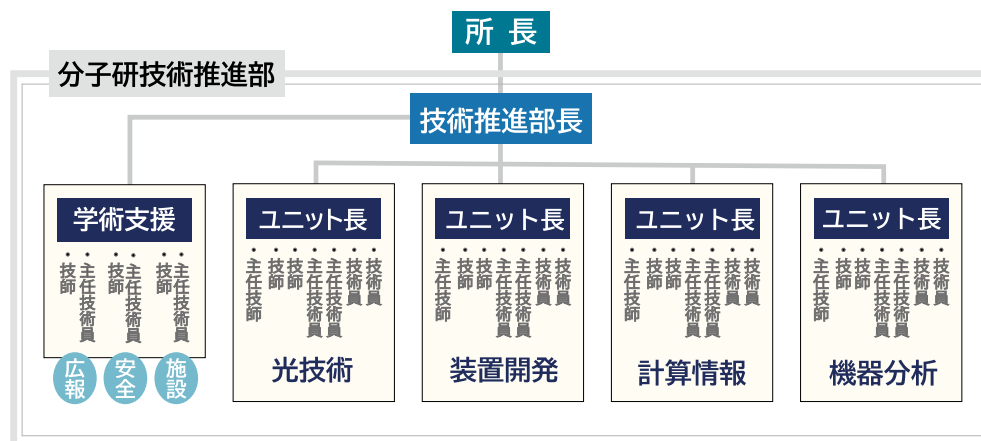
2-8 研究支援部門等

2-8-1 技術推進部

分子科学研究所技術課は、2021年4月1日より、技術推進部に改組された。1975年の研究所設立と同時に、技術分野での研究支援を目的として、文部省教室系技官が全国で初めて組織化された分子研技術課であるが、時代と共に、高い専門性を持つ職員が増えてきたことに伴い、事務組織と同じライン制での組織運営が馴染まなくなっていた。そこで、スタッフ制による所長直属の技術者組織に改組し、各附属施設をユニット化した上で、マネジメント役のユニット長を配置することにより、各個人のもつ高い専門的技術をより効率的に発揮し、研究者が研究しやすい環境を整備すると共に、研究に専念できるように技術支援する体制を構築し、再出発することとなった。

技術推進部は、以前の技術課と同様に所長直属の組織であり、技術職員を統轄する技術推進部長の下、光技術ユニット、装置開発ユニット、計算情報ユニット、機器分析ユニットの4つのユニット、及び学術支援担当職員により構成される。構成員は2025年4月1日現在で36名である。技術職員は、主に研究施設に配属され、それぞれの持つ高い専門技術で研究教育職員と協力し、先端的かつ独創的な研究を技術面から支え、大学共同利用機関の使命を果たすために努力している。各施設に配属された技術職員の対応する技術分野は広範囲にわたっている。機械、電気、電子、光学、情報、といった工学知識や各要素技術の技能を基に支援業務として実験機器の開発、システム開発等を行い、物理・化学・生命科学を基に物質の構造解析や化学分析等を支援している。この様に技術職員の持っているスキルを活用し、UVSORやスパコン、レーザーシステム、X線回折装置、電子顕微鏡、ESR、SQUID、NMRなど大型設備から汎用機器の維持管理、施設の管理・運用も技術職員の役割としている。さらに、科学の知識を基に研究所のアウトリーチ活動も職務として担い、広報に関する業務、出版物の作成も行っている。所内の共通業務としてネットワークの管理・運用、安全衛生管理も技術推進部の業務として行っている。安全衛生管理では、研究所の性質から毒物・劇物・危険物など薬品知識や低温寒剤等高压ガスの知識、放射線管理、その他技術的な側面から毎週職場巡視を行い、分子研の安全衛生管理に寄与している。

技術職員が組織化されたのは、1975年に創設された分子科学研究所技術課が日本で最初である。技術職員が組織化されたことで直接待遇改善につながったが、組織化の効果はそれだけでなく、施設や研究室の狭い枠に留まっていた支援を広く分子科学分野全体の研究に対して行うことができるようになり、強力な研究支援体制ができあがった。支援体制の横のつながりを利用し、岡崎3機関の岡崎統合事務センターと技術推進部が協力して最良の研究環境を研究者に提供することを目標に業務を推進している。しかし、事務組織とは違って分子研の技術職員は流動性に乏しいので、組織と個人の活性化を図るために積極的に次のような事項を推進している。



(1) 技術研究会

施設系技術職員が他の大学、研究所の技術職員と技術的交流を行うことにより、技術職員相互の技術向上に繋がることを期待し、1975年度、分子研技術課が他の大学、研究所の技術職員を招き、第1回技術研究会を開催した。内容は日常業務の中で生じたいろいろな技術的問題や失敗、仕事の成果を発表し、互いに意見交換を行うものである。その後、毎年分子研でこの研究会を開催してきたが、参加機関が全国的規模に広がり、参加人員も300人を超えるようになった。そこで、1982年度より同じ大学共同利用機関の高エネルギー物理学研究所（現、高エネルギー加速器研究機構）、名古屋大学プラズマ研究所（現、核融合科学研究所）で持ち回り開催を始めた。その後さらに全国の大学及び研究機関に所属する技官（現、技術職員）に呼びかけ新たな技術分野として機器分析技術研究会も発足させた。現在ではさらに多くの分科会で構成された総合技術研究会が大学で開催され、さらなる発展を遂げつつある。表1に技術研究会開催場所、開催日、分科会及び開催方式を示す。

表1 技術研究会開催機関（中期計画第4期）

年度	開催機関	開催日	分科会	備考
2022	大阪大学	2022年9月1-2日	電子顕微鏡、磁気共鳴、X線構造解析、質量分析、有機微量元素分析、分光分析、熱分析、XPS等、安全衛生関係	ハイブリッド開催
	広島大学	2023年3月2-3日	情報・電気系、機械系、建築・土木・農学・水産学系、化学・医学・理学系、地域貢献、安全衛生	オンライン開催
	分子科学研究所	2023年3月10-11日	装置運用、計測・制御、極低温、工作技術、情報ネットワーク	オンライン開催
2023	熊本大学	2023年9月7-8日	電子顕微鏡、磁気共鳴、X線構造解析、質量分析、有機微量元素分析、分光分析、熱分析、XPS等、安全衛生関係、その他	ハイブリッド開催
	鳥取大学	2024年3月15日	実験・実習技術分野（化学、機械、教育工学、農学・水産・生物、土木・建築・環境、電気・電子・情報）、地域貢献技術分野、安全衛生技術分野	オンライン開催
	高エネルギー加速器研究機構	2024年3月7-8日	機械工作、実験装置、計測制御、真空・低温、情報技術・ネットワーク	ハイブリッド開催
2024	広島大学	2024年9月5-6日	電子顕微鏡、磁気共鳴、X線回折、質量分析、DNAシーケンサー、フローサイトメーター、共焦点レーザー顕微鏡、その他の装置、安全衛生関係、その他	ハイブリッド開催
	筑波大学	2025年3月5-7日	機械工作・ガラス工作、装置関係・実験装置・大型実験、回路・計測・制御、極低温、情報・ネットワーク、フィールド計測・農林水産海洋、生命科学、分析・評価、実験・実習・社会貢献、建築・土木・資源開発、施設管理・環境安全衛生管理、その他	オンサイト開催
2025	埼玉大学	2025年9月4-5日	顕微鏡、磁気共鳴、X線回折、質量分析、有機微量元素分析、分光分析、熱分析、その他分析装置、研究サポート機器、その他	オンサイト開催
	核融合科学研究所	2026年3月5-6日	工作技術、装置技術、計測・制御技術、極低温技術、情報・ネットワーク技術	オンサイト開催

(2) 技術研修

1995年度より、施設に配属されている技術職員を対象として、他研究所・大学の技術職員を一定期間、分子研の附属施設に受け入れ技術研修を行っている。分子研のような大学共同利用機関では、研究者同士の交流が日常的に行われているが、技術者同士の交流はほとんどなかった。他機関の技術職員と交流が行われれば、組織の活性化、技術の向上が図れるであろうという目的で始めた。この研修は派遣側、受け入れ側ともに好評だった。そこで、一歩進めて、

他研究機関に働きかけ、受け入れ研修体制を作っていただいた。そうした働きかけの結果、1996年度より国立天文台が実施し、1997年度には高エネルギー加速器研究機構、1998年度からは核融合科学研究所が受け入れを開始し現在も続いている。法人化後は、受け入れ側の負担や新しい技術の獲得には大きく寄与していないため、実施件数は少なくなってきた。そこで、2007年度からセミナー形式で外部より講師を招き、併せて他機関の技術職員も交えて「技術課セミナー」を行ってきた。技術推進部に改組後も、様々な技術分野のトピックを中心に開催する予定である。また、従来の受け入れ研修も小規模ながら続けている。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施できなかった。

表2に分子研での受け入れ状況を示す。

表2 技術研修受入状況（中期計画第4期）

年 度	受 入 人 数 (延)
2022	3
2023	5
2024	7
2025	8

表3 2025年度技術研修受入状況（2025.4.1～2026.3.31）

氏 名	所 属	受入期間	備 考
太田 紘志	高輝度光科学研究センター	2025.4.10～11	光技術研修
太田 紘志	高輝度光科学研究センター	2025.7.27	光技術研修
渡辺 壮	東北大学	2026.1.26～1.30	電子回路技術研修
児玉 孝憲	東北大学	2026.1.26～1.30	電子回路技術研修
小森 和樹	東北大学	2026.1.26～1.30	電子回路技術研修
上石 正樹	東北大学	2026.1.26～1.30	電子回路技術研修
千葉 寿	岩手大学	2026.2.5～2.6	電子回路技術研修
庄司 愛子	岩手大学	2026.2.5～2.6	電子回路技術研修

(3) 人 事

技術職員人事は、法人化されてからは、広く人材を確保するために、国立大学法人等採用試験や公募採用も取り入れ、即戦力、より高度な専門技術を持つ人材の採用を行ってきた。また、職員採用については技術職員の年齢構成も考慮しているが、現在の職員の年齢構成は、やや団塊となる世代がベテラン層に見られ、ライン制の組織構造で起こる人材登用問題も深刻になりつつある。これらを踏まえスタッフ制に改組した。技術職員は教員と違って人事の流動性はほとんどないため、長期間、同一職場に勤務すると、職務に対する意識が慢性化し活力が低下しがちである。従って人事の流動は、組織と個人の活性化に重要な施策として不可欠である。その対策として法人化前は一定の期間、所属を移して勤務する人事交流を行ってきた。しかし、法人化後は、交流先の機関での人材確保や技術分野の一致が見られず、実施されていない状況である。現在、全国の技術職員のネットワークを通じて、新たな人事交流の可能性を模索している。

(4) 受 賞

高度で専門的な技術支援業務を通じて、分子科学研究の発展や研究成果の創出に顕著な貢献を行った技術職員に対して、その功績を讃えるために、日本化学会を始めとする学協会等が表彰制度を創設している。分子研創設以来の技術職員の受賞は、日本化学会化学技術有功賞 15 件、低温工学協会功労賞 1 件、日本放射光学会功労報賞 2 件、ナノテクノロジープラットフォーム技術支援貢献賞 1 件、文部科学大臣表彰研究支援賞 1 件、マテリアル先端リサーチインフラ技術支援貢献賞 1 件である。

2-8-2 安全衛生管理室

安全衛生管理室は、研究所における快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて、職場における職員の安全と健康を確保するための専門業務を行うことを目的として、2004 年 4 月に設置された。安全衛生管理室には、室長、専任及び併任の安全衛生管理者、安全衛生管理担当者、化学物質・放射線・高圧ガス・電気・レーザーなどのそれぞれの分野を担当する作業主任者が置かれている。安全衛生管理者は、少なくとも毎週 1 回明大寺・山手両地区を巡視し、設備、作業方法又は衛生状態に危険及び有害のおそれがあるときは、直ちに、職員の健康障害を防止するための必要な措置を講じている。また、職場の安全衛生を推進するために必要な、作業環境測定（必要に応じ外部に委託）や、保護具、各種の計測機器、文献・資料、各種情報の集中管理を行い、分子研における安全衛生管理の中心としての活動を行っている。

また安全衛生管理室では、分子科学研究所全職員に対する安全衛生教育も行っており、そのための資料作成、各種資格取得の促進、専門家の養成などを行っている。雇い入れ時の安全衛生教育は年度初旬に定例として行うほか、講習テキストと講習会 DVD を用意し、年度途中の採用者に対しても、随時安全衛生教育が可能となるよう配慮している。また長期滞在する外国人研究者に対しては、英文の安全衛生講習会テキストならびに英語版講習会 DVD を作成し、これらの教材を用いた安全衛生教育を行っている。安全衛生に必要な情報は、安全衛生管理室の WEB ページ (<http://info.ims.ac.jp/safety/>) にまとめて掲載しており、必要な規則や書式に即座にアクセス可能である。また、安全衛生管理室員全員のメールアドレスが登録されたメーリングリスト (safety@ims.ac.jp) も設定しており、各種の質問などに機動的に対応できる体制になっている。年に数回、分子研安全衛生委員会（岡崎 3 機関の「安全衛生委員会」に相当）と合同で連絡会議を開催し、所内の安全衛生状況に関する情報交換、連絡の徹底等が円滑に行なわれる体制を採っている。

今年度、化学物質管理システム CRIS のバージョンアップを実施した。このバージョンアップにより、新しい法規への対応やリスクアセスメント機能が導入された。2016 年に労働安全衛生法が改正され、多くの化学物質について事業場におけるリスクアセスメントが義務付けられたことから、その重要性はますます高まっている。今回、CRIS にリスクアセスメント機能を導入したことにより、より迅速かつ正確に化学物質のリスク見積もりが可能になると期待される。

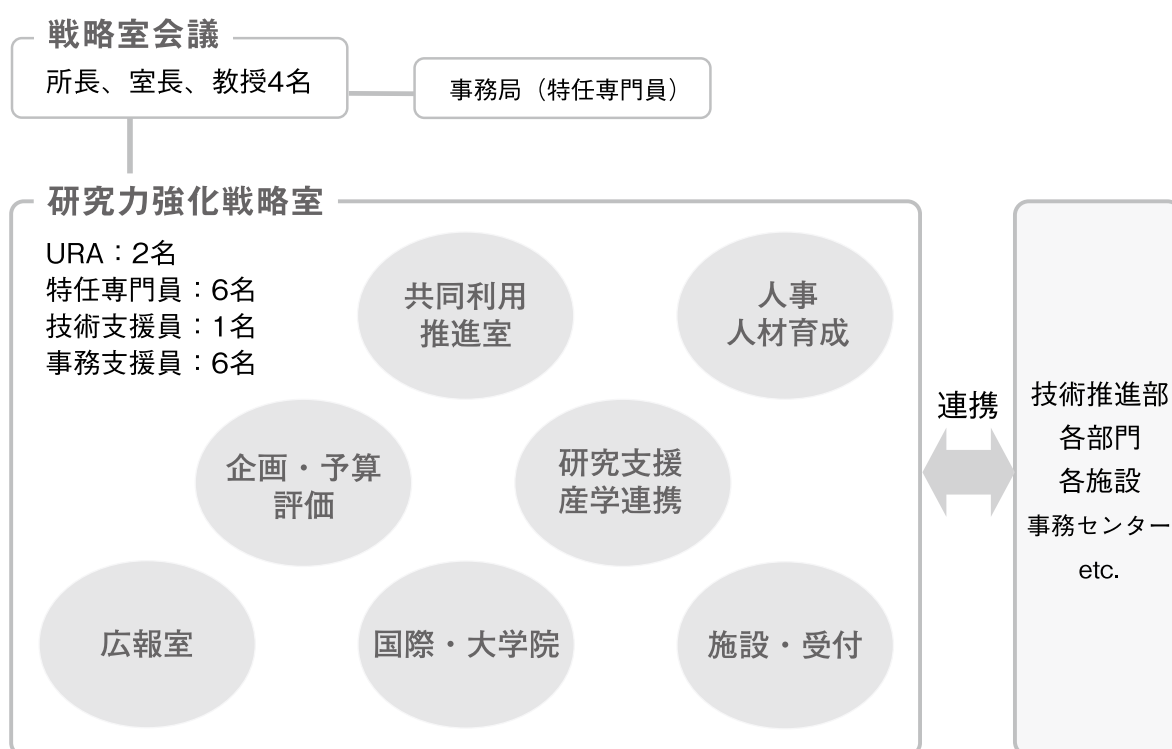
2-8-3 研究力強化戦略室

2013 年度から 10 年にわたって実施された研究大学強化促進事業においては、各研究機関にリサーチ・アドミニストレーター（University Research Administrator, URA）を置き、研究活動の企画・マネジメント、研究力の強化、また研究成果の活用、そのための広報等を担当することが求められてきた。自然科学研究機構では、2023 年度の事業終了後も各機関の研究力強化戦略室を維持する一方で、機構本部に置かれた研究力強化推進本部を再構築し、共創戦略統括本部を置いた。それぞれに URA 等のマネジメント人材、支援スタッフを置く形となっている。分子科学研究所の研究力強化戦略室では、室長を研究総主幹が務め、現場の運営を担うスタッフとして、2025 年度現在で URA 職員 2 名、

特任専門員 6 名，事務及び技術支援員 7 名の体制で運用している。また室員として，室長の他に所内教授 4 名と技術推進部長及び研究戦略担当の特任部長を指名し，随時，研究力の維持・強化に向けた方策に関する議論をする会議の場を設けている。この会議には，所長，及び必要に応じて URA 職員等も同席する。また研究力強化戦略室の内部組織として共同利用推進室を設置し推進室長が中心となり，所外の共同利用の推進のための諸業務を担うこととなった。それには，「大学連携研究設備ネットワーク」や「マテリアル先端リサーチインフラ」等の事業に関わる業務も一部含まれる。

研究力強化戦略室が現在になっている主な業務は，評価・IR，企画・概算要求，支援スタッフ等の人事管理，広報・アウトリーチ，国内及び国際共同研究推進，研究者支援，施設管理等があげられる。これらの業務を，必要に応じて各部門や施設，事務センター，機構本部等と連携して進め，研究者と事務組織の間を繋ぐ役割を担っている。

研究力強化戦略室の体制



2-9 構成員

2-9-1 構成員

渡辺 芳人	所長
山本 浩史	研究総主幹（併）
大峯 巖	特別顧問, 名誉教授
中村 宏樹	特別顧問, 名誉教授
青野 重利	名誉教授
岩田 末廣	名誉教授
岩村 秀	名誉教授
宇理須 恆雄	名誉教授
岡崎 進	名誉教授
加藤 政博	名誉教授
桑島 邦博	名誉教授
小杉 信博	名誉教授
小林 速男	名誉教授
田中 晃二	名誉教授
永瀬 茂	名誉教授
西 信之	名誉教授
平田 文男	名誉教授
平本 昌宏	名誉教授
廣田 榮治	名誉教授
藤井 正明	名誉教授
薬師 久彌	名誉教授
吉原 經太郎	名誉教授
渡辺 芳人	名誉教授

物故名誉教授

赤松 秀雄
伊藤 光男
井口 洋夫
茅 幸二
北川 禎三
木村 克美
齋藤 修二
長倉 三郎
花崎 一郎
丸山 有成
諸熊 奎治

理論・計算分子科学研究領域

研究主幹（併） 齊藤 真司

理論分子科学第一研究部門

齊藤 真司	教授
甲田 信一	助教
TANG, Zhiye	助教
SHUBHAM, Kumar	特任研究員
松田 定治	大学院生

理論分子科学第二研究部門

畑中 美穂	教授（ク）（慶應大理工） （特別研究部門）
三輪 邦之	助教

計算分子科学研究部門

江原 正博	教授（兼）（計算科学研究センター）
奥村 久士	准教授（兼）（計算科学研究センター） （生命創成探究センター）
岡崎 圭一	准教授（兼）（計算科学研究センター）
伊藤 暁	助教
大貫 隼	助教
白男川 貴史	助教
ZHAO, Pei	特任助教
WANG, Yuelin	特任助教
鶴間 稜平	大学院生
森 丈	大学院生
関 健仁	大学院生
GUYOT, Constantin	大学院生
杉本 縁	事務支援員

理論・計算分子科学研究部門（客員研究部門）

藤井 啓祐	客員教授（阪大院基礎工）
土持 崇嗣	客員教授（芝浦工大工）
阿部 穰里	客員准教授（東京農工大工）

千葉 史朱香	事務支援員
川口 律子 *	事務支援員
増田 道子	事務支援員

光分子科学研究領域

研究主幹（併） 大森 賢治

光分子科学第一研究部門

岡本 裕巳 教授（併）

光分子科学第二研究部門

大森 賢治 教授
 DE LÉSÉLEUC, Sylvain 特任准教授
 富田 隆文 助教
 田村 光 特任助教
 松原 卓也 特任助教
 CHAUHAN, Vikas Singh 特任研究員
 JAUNET USAGE JAUNET-LAHARY, Titouan Teddy 特任研究員
 KUMAR, Pushpander 特任研究員
 MAGRO, Valentin Nicolas Walter 特任研究員
 SRAKA EW, Kritsana 特任研究員
 TIRUMALASETTY, Mahesh 特任研究員
 本多 寛太郎 受託研究員
 角本 悠輔 受託研究員
 岡田 満哉 特別訪問研究員
 仲田 公明 特別訪問研究員
 犬飼 和久 特任専門員
 川本 美奈子 特任専門員
 鈴井 光一 特任専門員
 牧野 茜 特任専門員
 松尾 友紀子 特任専門員
 西岡 稚子 特任専門員
 越田 陽子 特任専門員
 ANTHOINE MILHOMME, Valentin Timothee 特任専門員
 KOCIK, Robin Rayane 大学院生
 渡部 元輝 大学院生
 MAURICIO URBINA, Jorge Antonio 大学院生
 DENECKER, Tom 大学院生
 HASSANALY, Sapna 大学院生
 KECIR, Omar 大学院生
 小田川 陽睦 大学院生
 新川 聖也 大学院生
 鶴田 笑子 技術支援員
 山岸 芽衣 事務支援員
 久樂 由莉耶 事務支援員
 武井 美緒 事務支援員
 八幡 菜穂子 事務支援員

光分子科学第三研究部門

解良 聡 教授
 長坂 将成 助教
 福谷 圭祐 助教
 下ヶ橋 龍之介 特任助教
 中澤 遼太郎 若手研究者雇用特別研究員
 WULJI TAOGETAO 特任専門員
 三浦 直也 特別共同利用研究員

光分子科学第四研究部門（客員研究部門）

松下 智裕 客員教授（奈良先端大
 院先端科学）
 渋谷 昌弘 客員准教授（大阪公立
 大院工）
 神谷 美穂 事務支援員

物質分子科学研究領域

研究主幹（併） 横山 利彦

電子構造研究部門

横山 利彦 教授
 大西 洋 教授（ク）（神戸大院理）
 （特別研究部門）
 杉本 敏樹 准教授
 金井 恒人 特任講師
 櫻井 敦教 助教
 倉橋 直也 特任助教
 佐藤 宏祐 特任助教
 斎藤 晃 特任助教
 高橋 翔太 特任助教
 瀬戸 啓介 特任研究員
 林 仲秋 特任研究員
 酒井 広文 特別協力研究員
 望月 達人 大学院生
 吉澤 龍 大学院生
 金 成翔 大学院生
 常川 響 大学院生
 高原 裕大 大学院生
 杉山 研嗣 特別共同利用研究員
 手塚 玄惟 特別共同利用研究員
 殿元 裕介 特別共同利用研究員
 土居 篤史 特別共同利用研究員
 北山 拓 特別共同利用研究員
 天野 里咲 特別共同利用研究員
 吉村 凜士 特別共同利用研究員
 榊原 隆之 技術支援員

電子物性研究部門

清水 亮太	教授
山本 浩史	教授(併)
篠北 啓介	准教授
呉 柊斗	大学院生

分子機能研究部門

西村 勝之	准教授
-------	-----

物質分子科学研究部門(客員研究部門)

速水 真也	客員教授(熊本大院先端科学)
三浦 大樹	客員准教授(都立大都市環境)
川相 義高	客員准教授(東邦大理)
横田 光代*	事務支援員
栗田 佳子*	事務支援員
浦野 宏子	事務支援員
野田 彩加	事務支援員

生命・錯体分子科学研究領域

研究主幹(併) 飯野 亮太

生体分子機能研究部門

加藤 晃一	教授(兼)(生命創成探究センター)
飯野 亮太	教授
澤井 仁美	教授(ク)(大阪公立大理)(特別研究部門)
原島 崇徳	助教
立尾 清悟	特任助教
林 成一郎	特任研究員(IMSフェロー)
矢木 真穂	特別訪問研究員
谷中 冴子	特別訪問研究員
大友 章裕	特別訪問研究員
高木 克樹	特別共同利用研究員
西崎 竜平	特別共同利用研究員
梶田 大起	特別共同利用研究員
米山 樹	特別共同利用研究員
高木 励	特別共同利用研究員
SHIM, Jinbo	特別共同利用研究員
磯野 裕貴子	技術支援員
上條 真弘	技術支援員
穂積 知佳子	技術支援員

生体分子情報研究部門

秋山 修志	教授(併)
古池 美彦	助教(併)

錯体触媒研究部門

魚住 泰広	教授
檜山 儀恵	准教授
大塚 尚哉	助教
塚本 兼司	特任助教
松雪 洋恵	特任研究員
田澤 文	研究員
星野 竜青	大学院生
山田 裕輝	大学院生
寺島 悠人	大学院生
中井 愛里	技術支援員
原田 晋子	技術支援員
牛田 妃菜乃	事務支援員

錯体物性研究部門

瀬川 泰知	准教授
張本 尚	助教
杉山 晴紀	特別訪問研究員
吉田 瑠	大学院生
加納 春華	大学院生
小藤 夏生	大学院生
中野 さち子	技術支援員
平田 直	技術支援員

生命・錯体分子科学研究部門(客員研究部門)

佐藤 宗太	客員教授(東大院工)
林 久美子	客員教授(東大物性研)
佐藤 伸一	客員准教授(東北大学際科学フロンティア研)
福富 幸代	事務支援員
谷分 麻由子	事務支援員
野村 潤子	事務支援員

協奏分子システム研究センター

センター長(併) 秋山 修志

階層分子システム解析研究部門

秋山 修志	教授
斉藤 真司	教授(併)
倉持 光	教授(任)(阪大院基礎工)
岡本 泰典	准教授(兼)(生命創成探究センター)
古池 美彦	助教
小杉 貴洋	助教
米田 勇祐	助教
堀内 滉太	助教
古賀 雅史	特任助教
尾上 靖宏	特任研究員

近藤 貫太	大学院生	広帯域相関計測解析研究部門	
落合 奎介	大学院生	飯野 亮太	教授（併）
杉坂 かな恵	技術支援員	熊谷 崇	准教授
鷲尾 みどり	技術支援員	西田 純	助教
鈴木 規子	技術支援員	福富 実	大学院生
大原 さとみ	技術支援員	鎌田 一輝	特別共同利用研究員
山本 優里佳	技術支援員		
岡田 亜樹	技術支援員	伊藤 敦子	事務支援員
蜂須賀 円	技術支援員		
機能分子システム創成研究部門		特別研究部門	
山本 浩史	教授	藤田 誠	卓越教授（ク）（東大国際高等研）
佐藤 拓朗	助教	大西 洋	教授（ク）（神戸大院理）（電子構造研究部門）
WU, Dongfang	特任研究員	澤井 仁美	教授（ク）（大阪公立大理）（生体分子機能研究部門）
加藤 雄介	特別訪問研究員	畑中 美穂	教授（ク）（慶應大理工）（理論分子科学第二研究部門）
戸川 欣彦	特別訪問研究員	HE, Wei	特任研究員
佐藤 琢哉	特別訪問研究員	村木 めぐみ	技術支援員
岸根 順一郎	特別訪問研究員	増田 道子＊	事務支援員
楠瀬 博明	特別訪問研究員	栗田 佳子＊	事務支援員
楠本 恵子	大学院生	野村 潤子＊	事務支援員
竹脇 由佳	大学院生		
後藤 拓	大学院生		
鈴木 ひかり	特別共同利用研究員		
原多 己暢	特別共同利用研究員		
村田 了介	技術支援員		
生体分子システム研究部門		社会連携研究部門	
加藤 晃一	教授（兼）（生命創成探究センター）	平等 拓範	特任教授（ク）（理研 SPring-8）
飯野 亮太	教授（併）	竹家 トーマス啓	特任准教授
鈴木 博子	事務支援員	CASSOURET, Florent	特任研究員
石川 裕子	事務支援員	佐藤 庸一	特別訪問研究員
神谷 美穂＊	事務支援員	石月 秀貴	特別訪問研究員
川口 律子＊	事務支援員	吉田 光宏	特別訪問研究員
メゾスコピック計測研究センター		瀧上 浩幸	特別訪問研究員
	センター長（併） 岡本 裕巳	田村 彰良	特別訪問研究員
物質量子計測研究部門		尾高 英穂	特別訪問研究員
大森 賢治	教授（併）	長内 昭宏	特別訪問研究員
杉本 敏樹	准教授（併）	YAHIA, Vincent	特別訪問研究員
繊細計測研究部門		鈴木 昌世	特別訪問研究員
岡本 裕巳	教授	角谷 利恵	特別訪問研究員
江原 正博	教授（併）	殖栗 敦	特別訪問研究員
CHENG, An-Chieh	特任助教	佐野 雄二	特命専門員
AHN, Hyo-Yong	特任助教（併）（共創戦略統括本部）	松田 美帆	技術支援員
		小林 純	技術支援員
		水嶋 一彦	技術支援員
		伊吹 剛	技術支援員
		小野 陽子	事務支援員
		奥原 紀恵	事務支援員

極端紫外光研究施設	施設長（併） 解良 聡		船木 弓子	事務支援員
	光源加速器開発研究部門		栗田 佳子	事務支援員
	金安 達夫	教授	遠山 遊	事務支援員
	加藤 政博	特任教授（ク） （広大 HiSOR）		
	浅井 佑哉	特別共同利用研究員	装置開発室	室長（併） 山本 浩史
			石川 晶子	技術支援員
電子ビーム制御研究部門			菅沼 光二	技術支援員
平 義隆	准教授		稲垣 いつ子	事務支援員
松田 博之	特任研究員			
YANG, Yuxuan	特別共同利用研究員		安全衛生管理室	室長（併） 横山 利彦
ZHOU, Weixin	特別共同利用研究員		戸村 正章	助手
光物性測定器開発研究部門				
松井 文彦	教授		研究力強化戦略室	室長（併） 山本 浩史
田中 清尚	准教授		中村 敏和	特任研究員（特任部長 （研究戦略担当））
佐藤 祐輔	助教			
大門 寛	研究員		藤田 浩正	特任専門員
染井 裕貴	大学院生		永園 尚代	特任専門員
佐々葉 遼平	特別共同利用研究員		野川 京子	特任専門員
波多江 勇太	特別共同利用研究員		太田 みのり	特任専門員
與田 康人	特別共同利用研究員		野村 恵美子	特任専門員
福田 亮平	特別共同利用研究員		川尻 敏孝	特任専門員
諫山 耀亮	特別共同利用研究員		志村 真希	特任専門員
光化学測定器開発研究部門			國住 正志	特任専門員
荒木 暢	主任研究員		藤川 武敏	特命専門員
岩山 洋士	主任研究員		中村 理枝	技術支援員
			杉山 加余子	事務支援員
泉 雄大	特任講師		鈴木 さとみ	事務支援員
片柳 英樹	助手		小倉 康子	事務支援員
木村 真一	特別訪問研究員		太刀川 茉莉	事務支援員
水口 あき	技術支援員		朝倉 由希子	事務支援員
石原 麻由美	事務支援員		鶴田 由美子	事務支援員
加茂 恭子	事務支援員			
横田 光代	事務支援員			
機器センター	センター長（併） 横山 利彦		岡崎共通研究施設（分子科学研究所関連）	
湊 丈俊	主任研究員		計算科学研究センター	センター長（併） 江原 正博
中村 敏和	特任研究員（併）		斉藤 真司	教授（兼）
鈴木 敏泰	特任研究員		江原 正博	教授
中本 圭一	特任研究員		奥村 久士	准教授（兼）
太田 康仁	特任研究員		岡崎 圭一	准教授
伊木 志成子	特任専門員		大野 人侍	准教授
石田 向日葵	特任専門員		大貫 隼	助教（兼）
大原 三佳	特別協力研究員		白男川 貴史	助教（兼）
今井 弓子	技術支援員		石田 干城	助手
久保田 亜紀子	技術支援員		宇野 明子	技術支援員
内田 真理子	技術支援員		近藤 紀子	事務支援員
兵藤 由美子	事務支援員			

岡崎連携プラットフォーム

プラットフォーム長（併） 渡辺 芳人

スピン生命科学コア

山本 浩史	教授（併）
加藤 晃一	教授（併）
西村 勝之	准教授（併）
榎山 儀恵	准教授（併）
湊 丈俊	主任研究員（併）
猪股 晃介	特任准教授
加藤 賢	特任助教
中村 敏和	特任研究員（特任部長 （研究戦略担当））（併）
鈴木 敏泰	特任研究員（併）

生命創成探究センター（分子科学研究所関連）

創成研究領域

加藤 晃一	教授
古賀 信康	教授（任）（阪大蛋白研）
奥村 久士	准教授
岡本 泰典	准教授
伊藤 暁	助教（兼）
立尾 清悟	特任助教（併）
岡本 早紀	技術支援員
江藤 智子	技術支援員
川口 律子	事務支援員

極限環境生命探査室

加藤 晃一	教授（併）
立尾 清悟	特任助教（併）

技術推進部

部長 繁政 英治

原田 美幸	技師
内山 功一	主任技術員

光技術ユニット ユニット長

林 憲志	主任技師
中村 永研	主任技師
岡野 泰彬	主任技師
林 憲志	主任技師
牧田 誠二	技師
矢野 隆行	主任技術員

酒井 雅弘	主任技術員
近藤 直範	主任技術員
手島 史綱	主任技術員
湯澤 勇人	主任技術員
清水 康平	技術員
太田 紘志	技術員（任）（阪大院基 礎工）
水川 哲徳	技術支援員
山崎 潤一郎	技術支援員

装置開発ユニット ユニット長 近藤 聖彦

近藤 聖彦	主任技師
豊田 朋範	主任技師
松尾 純一	主任技術員
高田 紀子	主任技術員
木村 和典	主任技術員
木村 幸代	技術員
宮崎 芳野	技術員
磯谷 俊史	技術員

計算情報ユニット ユニット長 岩橋 建輔

岩橋 建輔	主任技師
神谷 基司	技師
内藤 茂樹	主任技術員
澤 昌孝	主任技術員
長屋 貴量	主任技術員
木下 敬正	技術員
金城 行真	技術員
鈴木 和磨	技術員
矢崎 稔子	特定技術職員
水谷 文保	技術支援員

機器ユニット ユニット長 繁政 英治

上田 正	技師
藤原 基靖	主任技術員
浅田 瑞枝	主任技術員
賣市 幹大	主任技術員
岡野 芳則	技術員
宮島 瑞樹	技術員
長尾 春代	技術員
平野 佳穂	技術員
高山 敬史	技術支援員

整理日付は2025年5月1日現在。

（併）：併任，（兼）：兼務，（任）：兼任，（ク）：クロスアポイントメント。

*事務支援員で複数の研究領域・研究施設を担当しているもの。

職名の後に（ ）書きがある者は客員教員等で、本務所属等を記載している。

派遣職員を含む。

2-9-2 現 員

2025 年 5 月 1 日現在

区 分 職 名		研究力強化戦略室・安全衛生管理室等	研究領域 *1				研究部門	
			理論・計算分子科学	光分子科学	物質分子科学	生命・錯体分子科学	特別	社会連携
研究	教 授	1	1[2,0]	3[1,0]	3[1,0]	3[2,1]	4	1
	准教授	0	0[1,0]	2[1,0]	3[2,0]	2[1,0]	0	1
	主任研究員	0	0	0	0	0	0	0
	講 師	0	0	0	1	0	0	0
	助 教	0	6	4	2	7	0	0
	特任助教	0	2	4	4	3	0	0
	研究員	1	1	7	2	4	1	1
	小計	2	10[3,0]	20[2,0]	15[3,0]	19[3,1]	5	3
研究支援	技術職員	3	0*3					
	特任専門員*2	10	10*3					
	再雇用職員	2	0*3					
	技術支援員	1	12*3					
	事務支援員	6	13*3					
	小計	22	35					
合計		24	107					

区 分 職 名		研究施設			岡崎共通研究施設		自然科学研究機構(分子研)	合 計 所内(女性/外国人) [客員, 兼任]	
		極端紫外光研究施設	機器センター	装置開発室	計算科学研究センター	岡崎連携プラットフォーム	生命創成探究センター*4		
研究	教 授	3	0	0	1	0	1	21 (2/0)	[6,1]
	准教授	2	0	0	2	1	2	15 (1/1)	[5,0]
	主任研究員	2	1	0	0	0	0	3 (0/0)	[0,0]
	講 師	1	0	0	0	0	0	2 (0/0)	[0,0]
	助 教	1	0	0	0	0	0	20 (0/1)	[0,0]
	特任助教	0	0	0	0	1	0	14 (3/3)	[0,0]
	研究員	2	3	0	0	0	0	22 (2/11)	[0,0]
	小計	11	4	0	3	2	3	97 (8/16)	[11,1]
研究支援	技術職員	10	8	8	8	0	0	37	
	特任専門員*2	1	2	0	1	0	0	24	
	再雇用職員	1	1	0	0	0	0	4	
	技術支援員	1	3	2	2	0	2	23	
	事務支援員	3	4	1	1	0	1	29	
	小計	16	18	11	12	0	3	117	
合計		27	22	11	15	2	6	214	

所内職員は1の実数として表に現す、併任は数えない。女性(A)と外国人(B)研究者人数は、右端合計列に(A/B)で内数を記す。機構外本務の客員数(C)と兼任者数(D)は、[C,D]で外数で数える。派遣職員は含まない。

- * 1 メゾスコピック計測研究センターと協奏分子システム研究センターの職員は、PIが併任する研究領域に数える。
- * 2 助手・特命専門員を含む。
- * 3 研究領域・研究部門の事務支援員は、複数グループの支援を担当するため研究領域・研究部門全体で数える。技術職員、特任専門員、技術支援員、一部の事務支援員は上記の限りではないが、これに倣って記載する。
- * 4 生命創成探究センターの分子研併任PIグループを数える。ただし本務を分子研とする助教は研究領域に数える。

2-9-3 人事異動状況

(1) 分子科学研究所の人事政策

分子科学研究所では創立以来、研究教育職員（教授、准教授、助教、上席研究員および主任研究員）の採用に関しては厳密に公募の方針を守り、しかもその審議は全て所内5名、所外5名の委員で構成される運営会議人事選考部に委ねられている。さらに、厳密な選考を経て採用された准教授、助教は分子科学コミュニティと分子科学研究所教員の流動性を保つため原則として内部昇任が禁止されている（例外は創立以来2件のみ）。教授、准教授の研究グループの研究活動に関しては、所長および運営顧問、研究顧問によるヒアリング、また研究領域あるいは施設ごとに国内委員と国外委員による点検・評価を受けている。さらに、教授、准教授の個人評価は **confidential report** の形で所長に報告されるなど、所長は教授、准教授の研究グループの活性化と流動性に心がけている。なお、助教が6年を越えて勤務を継続する場合は、毎年、本人の属する研究領域の主幹あるいは施設長が主幹・施設長会議においてそれまでの研究活動と転出の努力の状況を報告し、同会議で承認された後、教授会議では本人の属するグループの教授または准教授によって同様の手続きを行い、研究期間の1年延長の承認を得るという手続きをとっている。2011年度より、特任制度年俸制職員の特任准教授である若手独立フェロー制度を実施している。特任制度年俸制職員の定めに従って任期は5年である。対象は、博士号取得2年以内（見込み含む）、あるいは博士号取得後、海外で研究中の人は帰国後1年以内（滞在中含む）であったが、2017年度に見直しが行われ、国内外を問わず博士号取得3年以内を対象とすることとなった。2015年度より、新規採用の研究教育職員は原則、年俸制に移行することになった。特任制度の年俸制ではなく、任期は定めず、毎年度末に業績評価が実施される。2017年度より、新たに主任研究員制度の運用を開始したほか、特別研究部門を設けて、世界トップレベルの研究者を招へいすることとした。2019年より、同部門に大学教員をクロスアポイントメントで招へいする制度の運用を開始した。2026年より、クロスアポイントメント教員は関連する研究領域に所属することとした。

(2) 創立以来の人事異動状況（2026年3月31日現在）

① 本務教員と研究員の頭脳循環（分子研のみ 岡崎共通研究施設は含まず 休職・休業含む）

着任人数

中期計画区分	第3期	第4期					現員数* 2025年5月1日現在
年 度	2016～ 2021	2022	2023	2024	2025	2022～ 2025 計	
教 授	5	1	1	0	3	5	21 (2/0)
准教授	11	1	1	5	0	7	15 (1/1)
主任研究員	2	1	0	0	0	1	3 (0/0)
講 師			1	1	1	3	2 (0/0)
助 教	22	2	2	2	2	8	20 (0/1)
特任助教	8	3	5	3	2	13	14 (3/3)
研究員	88	11	14	11	9	45	22 (2/11)
計	136	19	24	22	17	82	97 (8/16)

* (A/B) は、女性 (A) と外国人 (B) 研究者人数で内数

転出人数

中期計画区分	第 3 期	第 4 期				
年度	2016 ～ 2021	2022	2023	2024	2025	2022 ～ 2025 計
教 授	3	0	0	4	3	7
准教授	10	5	0	2	2	9
主任研究員	0	0	0	0	0	0
講 師			0	0	0	0
助 教	32	12	3	1	5	21
特任助教	5	0	1	6	4	11
研究員	88	9	11	12	7	39
計	138	26	15	25	21	87

② 客員教員等

区分	職 名	創立～2025 年度	現員数 ^{*2} 2025 年 5 月 1 日現在
客員研究部門（国内）	教 授	176	6(1)
	准教授	186	5(1)
国外 ^{*1}	教 授	87	0
	准教授	51	0

* 1 外国人客員研究部門および外国人客員人数。外国人客員研究部門は 2006 年度をもって廃止。2007 年より外国人研究職員（教授にカウント）。

* 2 （ ）は女性の人数で内数。

2-10 財 政

収入支出の推移

収入

(単位：千円)

	FY2023	FY2024	FY2025
運営費交付金	2,779,195	3,001,160	2,785,988
うち繰越分	0	216,745 ^{*1}	89,200 ^{*1}
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	15,558	22,921	8,974
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	0
自己収入（雑収入）	59,348	56,850	69,251
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 小計	1,486,635	2,815,402	2,337,519
産学連携等研究収入	1,410,863	2,730,236 ^{*2}	2,254,864 ^{*2}
寄附金収入	25,013	33,902	30,754
その他	50,759	51,264	51,901
目的積立金取崩額	0	0	0
引当特定資産取崩	92,037	280,903	20,573
科学研究費助成事業（直接経費）	409,580	438,607	316,114
合計	4,842,353	6,615,843	5,538,419

支出（経費別）

(単位：千円)

	FY2023	FY2024	FY2025
業務費 小計	2,703,907	3,163,902	2,523,472
教育研究経費	2,550,030	3,000,142	2,362,810
一般管理費	153,877	163,760	160,662
施設整備費	0	0	0
補助金等	15,558	22,921	8,974
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 小計	1,250,030	1,716,193	2,308,273
産学連携等研究費	1,186,536	1,646,365	2,230,528
寄附金事業費	12,735	18,563	25,844
その他	50,759	51,264	51,901
科学研究費助成事業（直接経費）	315,893	364,396	277,083
合計	4,285,388	5,267,411	5,117,802

支出（使途別）

人件費	1,357,276	1,457,678	1,481,880
物件費	2,918,013	3,808,876	3,604,501
施設費	10,098	857	31,420
合計	4,285,388	5,267,411	5,117,802
繰越額	556,965	1,348,432	420,617
運営費交付金繰越(業務達成基準適用分)	180,000	70,000	35,000
引当特定資産	46,673	105,012	317,340
外部資金執行残	330,292	1,173,420	68,277
直接経費	282,728	791,616 ^{*2}	61,930
間接経費	47,564	381,804 ^{*2}	6,347
支出総額（繰越等を含む）	4,842,353	6,615,843	5,538,419

注) 端数処理のため、合計が合わない場合がある。

注) 計算科学研究センター及び生命創成探究センター分子研関係を含む。

注) 当該年度に前年度以前の繰越分を含んで支出した場合、同額を収入分にも含む。

注) 外部資金執行残：受託研究、共同研究、科学研究費助成事業及び寄附金で、翌年度への繰越及び返納した額の合計。

FY2024*1 前年度以前からの繰越分（山手ヘリウム液化機更新費用、新任教員スタートアップ経費など）。

FY2024*2 ムーンショット前倒し分を含む。

FY2025*1 前年度以前からの繰越分（新任教員スタートアップ経費など）。

FY2025*2 ムーンショット前倒し分の繰越を含む。

2025 年度

収入

(単位：千円)

	分子科学研究所	岡崎共通研究施設 分子研関係 (計算科学研究センター)	生命創成探究セン ター分子研関係	計
運営費交付金	2,083,007	647,399	55,582	2,785,988
施設整備費補助金	0	0	0	0
補助金等収入	8,974	0	0	8,974
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	0	0
自己収入（雑収入）	69,251	0	0	69,251
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 小計	2,263,485	7,333	66,701	2,337,519
産学連携等研究収入	2,181,320	6,843	66,701	2,254,864
寄附金収入	30,264	490	0	30,754
その他	51,901	0	0	51,901
目的積立金取崩額	0	0	0	0
引当特定資産取崩	20,573	0	0	20,573
科学研究費助成事業（直接経費）	268,729	17,332	30,054	316,114
合計	4,714,019	672,064	152,337	5,538,419

支出

(単位：千円)

	人件費	物件費	施設費	計
業務費 小計	1,135,919	1,370,896	16,656	2,523,472
教育研究経費	978,404	1,367,751	16,656	2,362,810
一般管理費	157,516	3,146	0	160,662
施設整備費	0	0	0	0
補助金等	6,924	2,050	0	8,974
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 小計	260,179	2,033,330	14,764	2,308,273
産学連携等研究費	237,857	1,977,907	14,764	2,230,528
寄附金事業費	1,912	23,932	0	25,844
その他	20,410	31,491	0	51,901
科学研究費助成事業（直接経費）	78,858	198,225	0	277,083
合計	1,481,880	3,604,501	31,420	5,117,802
繰越額				420,617
運営費交付金繰越（業務達成基準適用分）				35,000
引当特定資産				317,340
外部資金執行残				68,277
直接経費				61,930
間接経費				6,347
支出総額（繰越等を含む）				5,538,419

注）端数処理のため、合計が合わない場合がある。

補助金等：若手研究者雇用支援事業雇用支援金、共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金など。

産学連携等研究費：受託研究・共同研究の直接経費・間接経費・産学官連携推進経費及び科学研究費助成事業（間接経費）の合計で、いずれも当該年度の受入分のほか前年度からの繰越分を含む。ただし、科学研究費助成事業（間接経費）においては、収入と支出を同額（支出額）で計上。（当該年度における受入状況等については、「外部資金獲得状況の推移」、「受託研究内訳」を参照）

寄附金：当該年度に受け入れた寄付・基金のほか、前年度以前に受け入れた寄付・基金のうち当該年度に執行したものは収入並びに支出に含む。（当該年度受入分については、「外部資金獲得状況の推移」を参照）

その他：大学院教育経費（総研大）など

科学研究費助成事業（直接経費）：当該年度の受入分のほか当該年度に執行した前年度からの繰越分は収入並びに支出に含む。（当該年度における科研費の受入（採択）状況は、「外部資金獲得状況の推移」及び「科学研究費助成事業」を参照）

外部資金執行残：受託研究、共同研究、科学研究費助成事業及び寄附金で、翌年度への繰越及び返納した額の合計。

外部資金獲得状況の推移（実施課題数と交付金額）

区 分			年 度		2020	2021	2022	2023	2024	2025
寄付金	分子科学研究所	件数（件）	24	16	9	119	128	41		
		金額(千円)	37,224	31,394	18,203	20,765	27,823	17,473		
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設（分子研分）	件数（件）	1	1	1	0	2	2		
		金額(千円)	2,000	1,500	610	0	400	400		
文部科学省 科学研究費 助成事業＊	分子科学研究所	件数（件）	76	74	87	75	68	59		
		金額(千円)	479,779	508,495	453,450	406,679	423,131	297,805		
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設（分子研分）	件数（件）	20	19	24	23	14	13		
		金額(千円)	80,331	73,515	94,026	86,970	53,560	48,096		
共同研究＊	分子科学研究所	件数（件）	9	10	12	13	10	9		
		金額(千円)	34,337	40,380	21,761	18,889	22,807	114,094		
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設（分子研分）	件数（件）	0	0	0	0	0	0		
		金額(千円)	0	0	0	0	0	0		
受託研究＊	分子科学研究所	件数（件）	21	25	27	26	29	29		
		金額(千円)	563,906	859,124	910,486	1,240,159	2,472,740	1,204,626		
	生命創成探究センター・岡崎共通研究施設（分子研分）	件数（件）	2	3	6	7	8	9		
		金額(千円)	14,560	17,810	56,861	63,401	100,711	85,411		
合計金額（千円）			1,212,137	1,532,218	1,555,397	1,836,863	3,101,172	1,767,905		

＊間接経費，産学官連携推進経費を含む。代表者課題および分担者課題の件数・配分額の合計（分子科学研究所，生命創成探究センター・岡崎共通研究施設の分子研分）を計上。

科学研究費助成事業

代表者課題

(単位：千円)

研究種目	分子科学研究所		生命創成探究センター・岡崎共通研究施設		合計	
	件数	交付金額	件数	交付金額	件数	交付金額
特別推進研究	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究（開拓）	1	7,670	0	0	1	7,670
挑戦的研究（萌芽）	1	2,470	0	0	1	2,470
若手研究	6	10,400	1	1,300	7	11,700
学術変革領域研究 (A)	6	42,510	2	17,160	8	59,670
学術変革領域研究 (B)	1	13,390	0	0	1	13,390
基盤研究 (S)	3	89,401	0	0	3	89,401
基盤研究 (A)	4	30,420	1	13,260	5	43,680
基盤研究 (B)	11	58,898	2	7,280	13	66,178
基盤研究 (C)	6	6,803	2	3,146	8	9,949
研究活動スタート支援	1	1,430	0	0	1	1,430
国際共同研究（帰国発展）	0	0	0	0	0	0
国際共同研究強化 (B)	0	0	0	0	0	0
特別研究員奨励費	2	6,370	0	0	2	6,370
計	42	269,761	8	42,146	50	311,907

間接経費を含む。交付金額は分担者への配分金額を含む。
特別研究員奨励費は総研大分を除く。

分担者課題

(単位：千円)

研究種目	分子科学研究所		生命創成探究センター・岡崎共通研究施設		合計	
	件数	交付金額	件数	交付金額	件数	交付金額
特別推進研究	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	0	0	0	0	0	0
挑戦的研究（開拓）	2	390	0	0	2	390
学術変革領域研究 (A)	6	21,528	2	4,000	8	25,528
学術変革領域研究 (B)	1	520	0	0	1	520
基盤研究 (S)	0	0	0	0	0	0
基盤研究 (A)	1	130	0	0	1	130
基盤研究 (B)	5	5,021	2	1,560	7	6,581
基盤研究 (C)	2	455	1	390	2	845
計	17	28,044	5	5,950	22	33,994

間接経費を含む。
代表者課題及び分担者課題は、当該年度受入分の件数・受入金額のみ（繰越分は除外）を計上。

事業体	事業名		実施課題数 (代表者／分担者)	交付金額
文部科学省	科学技術試験研究委託事業	光・量子飛躍フラッグシップ プログラム Q-LEAP	0 /2	64,300
		マテリアル先端リサーチ インフラ	0 /1	52,270
		スーパーコンピュータ「富岳」 成果創出加速プログラム	0 /1	1,851
		NMR プラットフォーム	0 /1	2,041
	学際領域展開ハブ形成プログラム		0 /1	9,400
環境省	令和 5 年度地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた 革新的触媒技術の開発・実証事業		0 /1	10,086
国立研究開発法人 科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業		1 /4	589,373
	戦略的創造研究推進事業	CREST	1 /2	79,141
		さきがけ	3 /0	39,377
		ACT-X	2 /0	8,509
		ASPIRE	1 /0	28,652
		ERATO	1 /0	29,700
	未来社会創造事業	大規模プロジェクト型	0 /1	17,888
	革新的 GX 技術創出事業	GteX	0 /1	13,000
	創発的創造研究推進事業		5 /0	91,736
経済安全保障重要技術育成プログラム		0 /1	68,115	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	創薬基盤推進研究事業		0 /2	1,560
	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業		0 /1	7,800
	革新的医療技術研究開発推進事業		0 /2	8,710
	難治性疾患実用化研究事業		0 /1	260
独立行政法人 日本学術振興会	学術研究動向調査研究		1 /0	1,560
国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	宇宙戦略基金事業		0 /1	164,708
計			15 /23	1,290,037

間接経費を含む。

分子科学研究所、生命創成探究センター・岡崎共通研究施設の分子研分の合計件数・交付金額。

交付金額は、代表者課題には他機関の分担者・再委託先への配分金額を含む。分担者は代表者所属機関からの再委託による受入金額を計上。

2-11 岡崎共通施設

2-11-1 岡崎情報図書館

岡崎情報図書館は機構（岡崎3機関）の共通施設として3研究所の図書、雑誌等を収集・整理・保存し、機構（岡崎3機関）の職員や共同利用研究者等の利用に供している。

現在（2025.3）岡崎情報図書館は雑誌約1,500種、単行本97,297冊（和13,397、洋83,900）を所蔵している。

また、学術雑誌の電子ジャーナル化に伴う利用環境の充実に努めており、現在、機構（岡崎3機関）として約5,000誌の電子ジャーナルが機構内部からアクセスできるようになっている。

岡崎情報図書館では図書館システムを利用して、図書の貸出しや返却の処理、単行本並びに雑誌の検索等のサービスを行っている。このほかSciFinder等のデータベース検索や学術文献検索システムによるオンライン情報検索のサービスも行っている。また、ライブラリーカードを兼ね備えた職員証・入構証を使用することによって、岡崎情報図書館は24時間利用できる体制になっている。

2-11-2 岡崎コンファレンスセンター

岡崎コンファレンスセンターは、国内外の学術会議はもとより研究教育活動にかかる各種行事に利用できる岡崎3機関の共通施設として1997年2月に竣工した。センターは共同利用研究者の宿泊施設である三島ロッジに隣接して建てられている。

岡崎3機関内の公募によって「岡崎コンファレンスセンター」と命名された建物は、延べ床面積2,863 m²、鉄筋コンクリート造2階建てで、大型スクリーン及びAV機器等を備えた200余名が参加可能な大隅ホール、112名の中会議室、100名の小会議室などが設けられている。

2-11-3 岡崎共同利用研究者宿泊施設

自然科学研究機構岡崎3機関には、日本全国及び世界各国の大学や研究機関から共同利用研究等のために訪れる研究者のために三島ロッジ及び明大寺ロッジという共同利用研究者宿泊施設がある。施設概要は下記のとおりで、宿泊の申込みは、訪問する研究室の承認を得て、web上の専用ロッジ予約システムで予約する。空室状況も同システムで確認することができる。また、明大寺ロッジでは総合研究大学院大学に所属する留学生用にも8室を割り当てている。平成27年度より、三島ロッジの一部を大学院生用のシェアハウスとして貸与している。

三島ロッジ 室数 シングル：60室 ツイン：14室 ファミリー：10室

共同設備：炊事場、洗濯室、公衆電話、情報コンセント

明大寺ロッジ 室数 シングル：14室 ファミリー：3室

2-11-4 職員会館

職員会館は機構（岡崎3機関）の福利厚生施設として建てられ、多様な面にて日常の活動に供している。

地下 トレーニングルーム

1階 飲食・談話スペースおよび生協

2階 大会議室、中会議室、特別食堂、和室

2-12 知的財産

分子科学研究所では、特許出願、特許権の帰属等に関する実質的な審議を行うため、知的財産委員会を設けている。委員会は、概ね各領域から教員 1 名、装置開発室ユニット長、国際研究協力課長、財務課長から構成されている。この分子科学研究所知的財産委員会での議決を機構長に報告し、機構として特許出願等を行うことになる。法人化によって知的財産の研究機関による保有が円滑に行われるようになり、独創的な技術や物質開発に対する権利が相応に保証されるシステムが確立され、知的財産権の保有に対する評価が根付いてきたため、研究所における特許保有件数は着実に増加している。内容は、量子コンピュータや燃料電池用触媒に関する発明など多岐にわたっている。特許取得を基にした企業との共同研究も盛んであり、基礎科学の成果が企業を通して社会に還元される道を作っている。一部の成果は実用化され、2020 年度以降は、特許収入の増加につながっている。

2024 年度の発明件数は、個人有としたもの 1 件、機構有としたもの 6 件、2025 年度は、個人有 0 件、機構有 7 件であった（2026 年 3 月 31 日現在）。

特許登録数と特許料収入

中期計画区分	第 2 期	第 3 期	第 4 期					
年度	2010 ～ 2015 計	2016 ～ 2021 計	2022	2023	2024	2025	2022 ～ 2025 計	
出願件数	67	92	4	6	9	12	31	
	国内	37	55	2	6	4	9	21
	国外	30	37	2	0	5	3	10
登録件数	59	61	8	5	14	17	44	
	国内	37	30	6	4	9	6	25
	国外	22	31	2	1	5	11	19
総保有件数	66	107	108	107	113	123	451	
	国内	44	61	63	63	64	64	254
	国外	23	46	45	44	49	59	197
特許料収入（千円） 国内外合計	1,670	54,548	24,330	24,919	26,874	27,770	103,893	

2-13 受 賞

分子科学研究所の研究内容は内外で高く評価を受けており、多くの受賞につながっている。研究所では特に若手研究者の育成を重要活動のひとつと位置付けており、その成果が若手人材の受賞という形で現れている。2024 年度の受賞件数は 12 件、2025 年度は 16 件であった。

受賞一覧（2024 年度～ 2025 年度）

受賞者名	賞の名称	受賞年月
加藤 晃一	2026 年度日本薬学会賞	2026. 3
西崎 竜平	令和 7 年度日本生化学会中部支部支部長賞	2026. 3
楳山 儀恵	日本化学会東海支部長賞	2026. 3
張本 尚	第 42 回井上研究奨励賞	2026. 2
原島 崇徳	第 20 回わかしゃち奨励賞基礎科学研究部門優秀賞	2026. 1
大峯 巖	瑞宝中綬章	2025. 11
鍋井 庸次	Springer Nature Poster Prize at 16 th International Symposium on Crystalline Organic Metals, Superconductors and Magnets	2025. 10
奥村 久士	日本生物物理学会 第 11 回 Biophysics and Physicobiology Editors' Choice Award	2025. 9
平等 拓範	Research.com Engineering and Technology in Japan, Leader Award (2025)	2025. 9
米田 勇祐	第 18 回分子科学会奨励賞	2025. 9
藤田 誠	The Palladium Global Science Award-Best Scientific Development	2025. 9
小杉 貴洋	2025 年度分子科学研究奨励森野基金研究助成	2025. 9
櫻井 敦教	原子・分子・光科学（AMO）討論会第 12 回ポスター発表賞	2025. 6
小杉 貴洋	第 26 回酵素応用シンポジウム 研究奨励賞	2025. 6
西 信之	瑞宝中綬章	2025. 4
藤田 誠	American Academy of Arts & Sciences 外国人名誉会員	2025. 4
古池 美彦	日本生物物理学会中部支部最優秀発表賞	2025. 3
山西 絢介	第 13 回名古屋大学石田賞	2025. 1
大門 寛	日本表面真空学会（JVSS）第 29 回榊賞	2024. 11
中村 敏和	電子スピサイエンス学会 令和 6 年度学会賞	2024. 11
中村 彰彦	日本応用糖質科学会 奨励賞	2024. 9
山西 絢介	第 56 回応用物理学会 講演奨励賞	2024. 9
平等 拓範	Research.com Engineering and Technology in Japan, Leader Award (2024)	2024. 8
小杉 貴洋	自然科学研究機構 第 13 回若手研究者賞	2024. 7
原島 崇徳	IUPAB2024, Student and Early Career Researcher Poster Award	2024. 6
大貫 隼	日本蛋白質科学会 若手奨励賞優秀賞	2024. 6
藤田 誠	Van't Hoff Award	2024. 6
杉本 敏樹	OPIC, TILA-LIC Internatinal Conference 2024, Best Paper Award	2024. 4